
令和2年度
決算概要



目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	22
5 款別歳出の状況	23
6 繰越の状況	33
7 施策別主要事業	34
特別会計決算概要	
1 概況	40
2 会計別決算の状況	42
企業会計決算概要	
1 概況	48
2 下水道事業会計決算の状況	49
3 水道事業会計決算の状況	50
普通会計決算概要	
1 概況	51
2 歳入決算の状況	53
3 歳出決算の状況	54
基金の状況	56
市債残高の状況	58
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	59

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
1 一般会計		29,363,007,483	28,962,170,268	400,837,215	54,862,000	345,975,215
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	5,010,692,719	4,889,083,116	121,609,603	0	121,609,603
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	542,249,669	535,810,369	6,439,300	0	6,439,300
	4 介護保険事業 特別会計	4,521,950,105	4,436,953,504	84,996,601	0	84,996,601
	5 倭財産区事業 特別会計	530,916	338,268	192,648	0	192,648
	6 永田財産区事業 特別会計	432,292	396,149	36,143	0	36,143
	7 中野財産区事業 特別会計	1,647,476	1,177,535	469,941	0	469,941
	(特別会計合計)	10,077,503,177	9,863,758,941	213,744,236	0	213,744,236
企業 会計	8 下水道事業会計					
	収益的収支	2,141,619,984	1,971,962,884	169,657,100		
	資本的収支	1,331,353,352	1,829,087,157	△ 497,733,805	※不足額は内部留保資金等で補填	
	9 水道事業会計					
	収益的収支	1,187,000,966	867,600,902	319,400,064		
	資本的収支	144,933,540	449,252,496	△ 304,318,956	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入					
会計名		令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一般会計		29,363,007,483	23,455,244,849	5,907,762,634	125.2
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,010,692,719	5,022,317,487	△ 11,624,768	99.8
	3 後期高齢者医療事業特別会計	542,249,669	527,974,939	14,274,730	102.7
	4 介護保険事業特別会計	4,521,950,105	4,545,533,384	△ 23,583,279	99.5
	5 倭財産区事業特別会計	530,916	668,676	△ 137,760	79.4
	6 永田財産区事業特別会計	432,292	458,428	△ 26,136	94.3
	7 中野財産区事業特別会計	1,647,476	1,995,102	△ 347,626	82.6
	(特別会計合計)		10,077,503,177	10,098,948,016	△ 21,444,839
企業	8 下水道事業会計				
	収益的収入	2,141,619,984	2,277,713,134	△ 136,093,150	94.0
	資本的収入	1,331,353,352	1,359,492,745	△ 28,139,393	97.9
会計	9 水道事業会計				
	収益的収入	1,187,000,966	1,124,099,510	62,901,456	105.6
	資本的収入	144,933,540	112,817,424	32,116,116	128.5

(単位：円、%)

歳 出					
会計名		令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
1 一般会計		28,962,170,268	22,271,126,128	6,691,044,140	130.0
特別 会 計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,889,083,116	4,974,405,375	△ 85,322,259	98.3
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	535,810,369	520,788,439	15,021,930	102.9
	4 介護保険事業 特別会計	4,436,953,504	4,462,157,811	△ 25,204,307	99.4
	5 倭財産区事業 特別会計	338,268	574,713	△ 236,445	58.9
	6 永田財産区事業 特別会計	396,149	309,002	87,147	128.2
	7 中野財産区事業 特別会計	1,177,535	1,725,853	△ 548,318	68.2
	(特別会計合計)	9,863,758,941	9,959,961,193	△ 96,202,252	99.0
企 業 会 計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	1,971,962,884	2,044,673,685	△ 72,710,801	96.4
	資本的支出	1,829,087,157	1,925,942,777	△ 96,855,620	95.0
計	9 水道事業会計				
	収益的支出	867,600,902	869,432,312	△ 1,831,410	99.8
	資本的支出	449,252,496	404,387,945	44,864,551	111.1

一般会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **293億6,300万7,483円** (前年度比 +25.2%)

(前年度 234億5,524万4,849円)

特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許及び過年度分）の増などにより、前年度比 59億776万2,634円の増加となりました。

■ 歳出総額 **289億6,217万268円** (前年度比 +30.0%)

(前年度 222億7,112万6,128円)

特別定額給付金給付事業費及び令和元年台風第19号農地農業用施設災害復旧事業費（繰越明許）、小学校統合推進事業費（繰越明許）の増などにより、前年度比 66億9,104万4,140円増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

4億83万7,215円 (前年度比 △66.1%)

(前年度 11億8,411万8,721円)

前年度比 7億8,328万1,506円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、5,486万2,000円（繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)

3億4,597万5,215円 (前年度比 △31.9%)

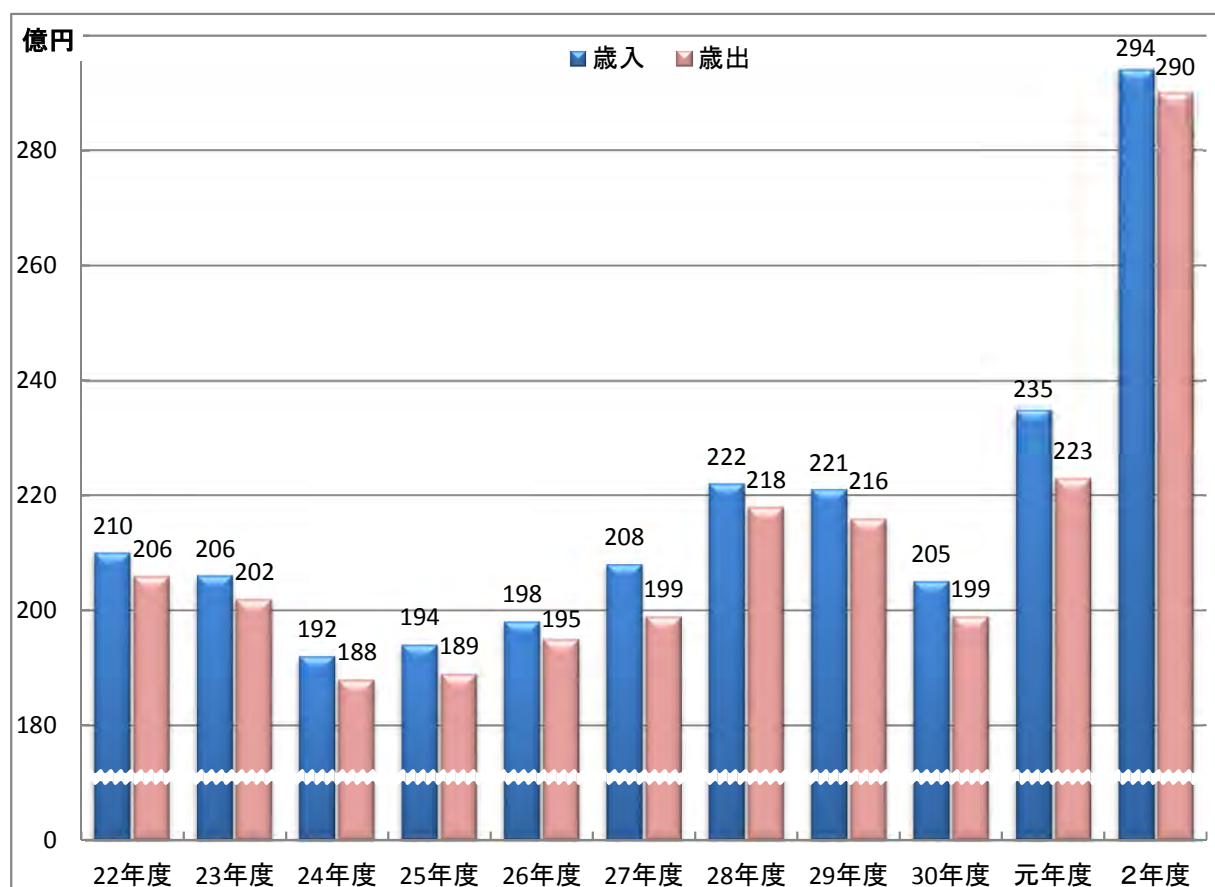
(前年度 5億801万3,721円)

前年度比 1億6,203万8,506円の減少となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	29,363,007,483	23,455,244,849	5,907,762,634	125.2
歳出総額	28,962,170,268	22,271,126,128	6,691,044,140	130.0
歳入歳出差引額①	400,837,215	1,184,118,721	△ 783,281,506	33.9
翌年度へ 繰越すべき財源②	54,862,000	676,105,000	△ 621,243,000	8.1
実質収支額① - ②	345,975,215	508,013,721	△ 162,038,506	68.1

一般会計決算額の推移



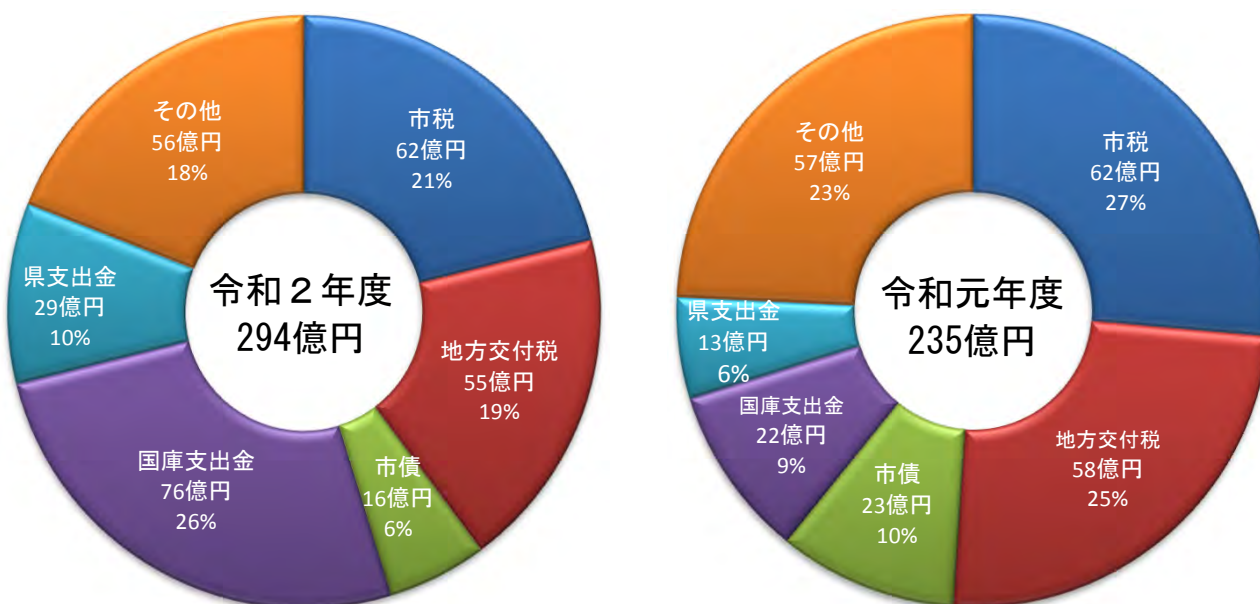
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,180,867,058	21.0	6,238,728,272	26.6	△ 57,861,214	99.1
2 地 方 譲 与 税	231,530,000	0.8	227,159,022	1.0	4,370,978	101.9
3 利 子 割 交 付 金	4,442,000	0.0	4,683,000	0.0	△ 241,000	94.9
4 配 当 割 交 付 金	19,579,000	0.1	20,611,000	0.1	△ 1,032,000	95.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,574,000	0.1	11,846,000	0.1	10,728,000	190.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	991,552,000	3.4	809,989,000	3.5	181,563,000	122.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,043,170	0.0	6,278,090	0.0	△ 234,920	96.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,071,000	0.1	7,541,000	0.0	7,530,000	199.9
9 地 方 特 例 交 付 金	44,775,000	0.2	171,268,000	0.7	△ 126,493,000	26.1
10 地 方 交 付 税	5,513,012,000	18.8	5,805,785,000	24.8	△ 292,773,000	95.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,488,000	0.0	5,055,000	0.0	433,000	108.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	85,298,876	0.3	164,134,882	0.7	△ 78,836,006	52.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	217,962,930	0.7	226,311,399	1.0	△ 8,348,469	96.3
14 国 庫 支 出 金	7,569,511,516	25.8	2,150,511,351	9.2	5,419,000,165	352.0
15 県 支 出 金	2,884,532,240	9.8	1,298,952,221	5.5	1,585,580,019	222.1
16 財 産 収 入	88,902,726	0.3	77,281,868	0.3	11,620,858	115.0
17 寄 附 金	588,497,476	2.0	360,669,335	1.5	227,828,141	163.2
18 繰 入 金	1,335,783,092	4.5	2,091,063,179	8.9	△ 755,280,087	63.9
19 繰 越 金	1,184,118,721	4.0	538,990,413	2.3	645,128,308	219.7
20 諸 収 入	725,557,678	2.5	939,976,817	4.0	△ 214,419,139	77.2
21 市 債	1,622,210,000	5.5	2,267,344,000	9.7	△ 645,134,000	71.5
22 法 人 事 業 税 交 付 金	25,699,000	0.1	0	0.0	25,699,000	皆増
△ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	31,066,000	0.1	△ 31,066,000	皆減
合 計	29,363,007,483	100.0	23,455,244,849	100.0	5,907,762,634	125.2

款別構成比



歳入の主な特徴

- ◎ 市税は、法人市民税の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 地方交付税は、特別交付税（令和元年東日本台風災害分）の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 県支出金は、農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許分、過年度分）の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増により、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 繰入金は、公共施設等整備基金繰入金の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 市債は、保育所維持整備事業費の減少に伴う施設整備事業債及び旧合併特例事業債の減などにより、前年度に比べ減少しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税

61億8,086万7,058円

前年度比 5,786万1,214円の減少（△0.9%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
市 民 税	2,275,737,064	2,357,187,264	△ 81,450,200	96.5
個人市民税	2,004,116,064	1,996,237,579	7,878,485	100.4
法人市民税	271,621,000	360,949,685	△ 89,328,685	75.3
固 定 資 産 税	2,980,176,882	2,962,437,455	17,739,427	100.6
軽 自 動 車 税	201,230,525	186,668,768	14,561,757	107.8
市 た ば こ 税	284,694,144	294,319,703	△ 9,625,559	96.7
入 湯 税	5,071,480	9,492,030	△ 4,420,550	53.4
都 市 計 画 税	433,956,963	428,623,052	5,333,911	101.2
合 計	6,180,867,058	6,238,728,272	△ 57,861,214	99.1

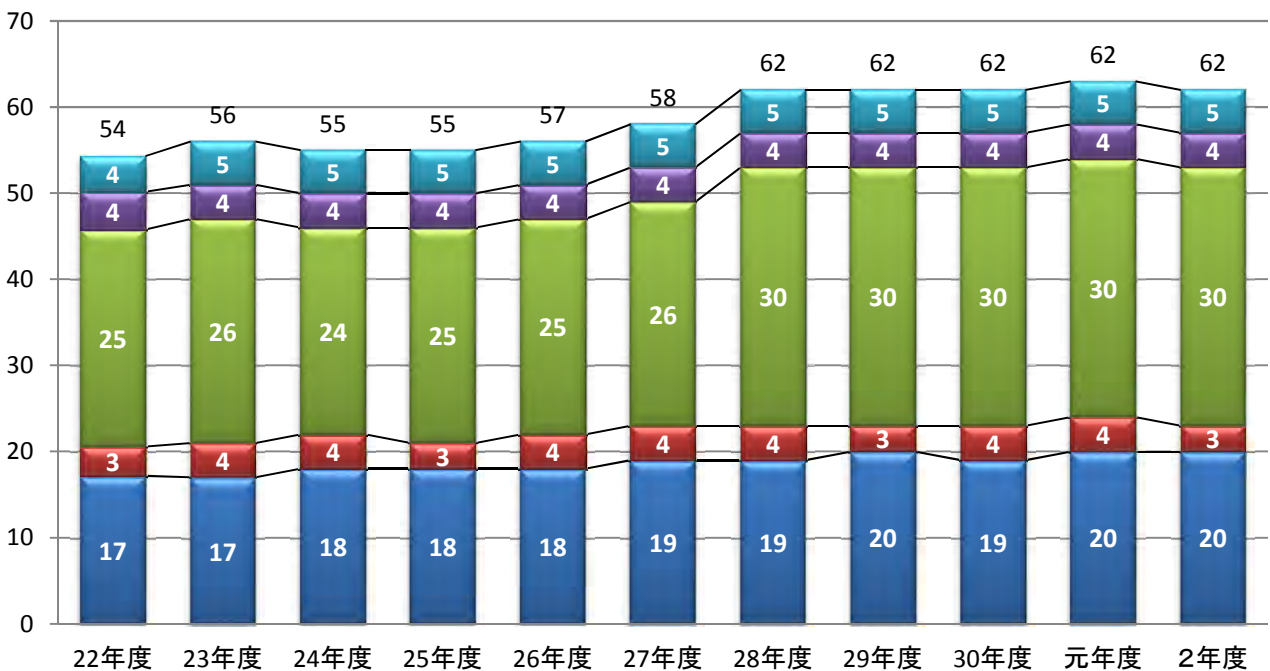
★主な増減の特徴

- ・市民税は、法人市民税の法人税割の減などにより前年度比 8,145万余円の減少
- ・固定資産税は、償却資産の課税標準額の増などにより前年度比 1,773万余円の増加
- ・軽自動車税は、環境性能割の増などにより前年度比 1,456万余円の増加

市税の推移

億円

■個人市民税 ■法人市民税 ■固定資産税 ■都市計画税 ■その他



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税**2億3,153万円**

前年度比 437万978円の増加 (+1.9%) となりました。

地方揮発油譲与税は114万4,000円の減少 (△2.0%)、自動車重量譲与税は164万8,000円の減少 (△1.0%) となりましたが、森林環境譲与税は716万3,000円の増加 (+112.5%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	55,763,000	56,907,000	△ 1,144,000	98.0
自動車重量譲与税	162,239,000	163,887,000	△ 1,648,000	99.0
森林環境譲与税	13,528,000	6,365,000	7,163,000	212.5
地方道路譲与税	0	22	△ 22	皆減
合計	231,530,000	227,159,022	4,370,978	101.9

3 款 利子割交付金**444万2,000円**

前年度比 24万1,000円の減少 (△5.1%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	4,442,000	4,683,000	△ 241,000	94.9

4 款 配当割交付金**1,957万9,000円**

前年度比 103万2,000円の減少 (△5.0%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	19,579,000	20,611,000	△ 1,032,000	95.0

5 款 株式等譲渡所得割交付金**2,257万4,000円**

前年度比 1,072万8,000円の増加 (+90.6%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	22,574,000	11,846,000	10,728,000	190.6

6 款 地方消費税交付金

9億9,155万2,000円

前年度比 1億8,156万3,000円の増加 (+22.4%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	991,552,000	809,989,000	181,563,000	122.4

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 5億2,988万7,000円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	106,925	36,343	16,140	54,442
	障がい者福祉事業	1,053,897	794,612	59,289	199,996
	福祉医療事業給付事業	239,734	85,000	35,382	119,352
	高齢者福祉事業	93,021	6,336	19,822	66,863
	児童福祉総務事業	86,756	70,919	3,621	12,216
	保育所事業	445,644	291,059	35,347	119,238
	母子父子福祉事業	1,595	1,043	126	426
	児童手当事業	679,006	554,410	28,491	96,105
	児童扶養手当事業	167,136	55,612	25,502	86,022
	生活保護扶助事業	258,218	201,416	12,989	43,813
	小計	3,131,932	2,096,750	236,709	798,473
社会保険	国民健康保険事業	3,296,478	3,284,758	2,681	9,039
	後期高齢者医療事業	530,315	10,111	118,951	401,253
	介護保険事業	4,182,353	3,652,240	121,218	408,895
	小計	8,009,146	6,947,109	242,850	819,187
保健衛生	保健衛生総務事業	105,285	24,397	18,496	62,392
	予防事業	123,326	14,821	24,811	83,694
	母子保健推進事業	46,589	15,884	7,021	23,684
	小計	275,200	55,102	50,328	169,770
合計	11,416,278	9,098,961	529,887	1,787,430	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

7 款 ゴルフ場利用税交付金 604万3,170円

前年度比 23万4,920円の減少 (△3.7%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
ゴルフ場利用税交付金	6,043,170	6,278,090	△ 234,920	96.3

8 款 環境性能割交付金 1,507万1,000円

前年度比 753万円の増加 (+99.9%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
環境性能割交付金	15,071,000	7,541,000	7,530,000	199.9

9 款 地方特例交付金 4,477万5,000円

前年度比 1億2,649万3,000円の減少 (△73.9%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
地方特例交付金	44,775,000	171,268,000	△ 126,493,000	26.1

10款 地方交付税

55億1,301万2,000円

前年度比 2億9,277万3,000円の減少（△5.0%）となりました。

主な要因は、特別交付税の令和元年東日本台風災害関連の交付額が減少したことなどによるものです。

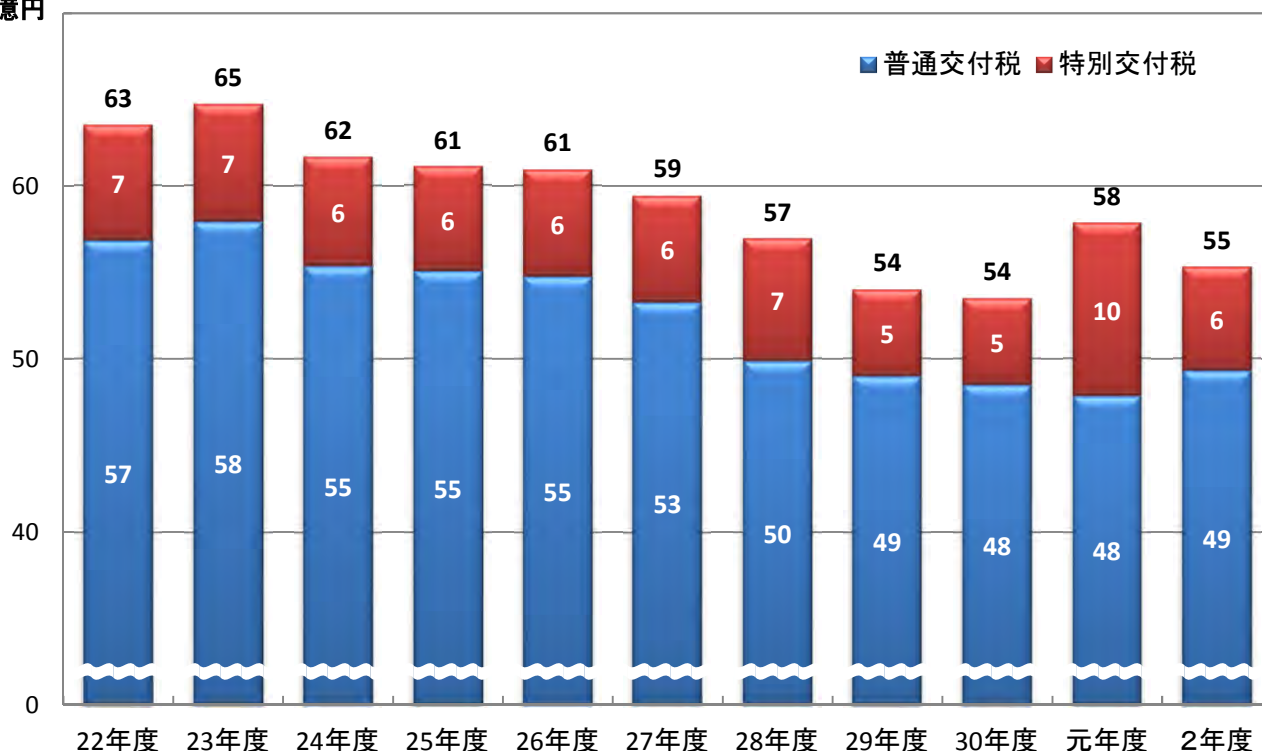
(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普通交付税	4,928,461,000	4,782,493,000	145,968,000	103.1
特別交付税	584,551,000	1,023,292,000	△438,741,000	57.1
合計	5,513,012,000	5,805,785,000	△292,773,000	95.0

地方交付税の推移

億円



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

11款 交通安全対策特別交付金**548万8,000円**

前年度比 43万3,000円の増加（+8.6%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
交通安全対策特別 交付金	5,488,000	5,055,000	433,000	108.6

12款 分担金及び負担金**8,529万8,876円**

前年度比 7,883万6,006円の減少（△48.0%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費負担金	264,000	196,500	67,500	134.4
民生費負担金	81,978,056	161,605,042	△ 79,626,986	50.7
衛生費負担金	543,260	265,790	277,470	204.4
農林水産業費負担金	1,796,300	1,974,430	△ 178,130	91.0
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	624,140	0	624,140	皆増
合計	85,298,876	164,134,882	△ 78,836,006	52.0

★主な増減の特徴民生費負担金

- ・ 保育料が7,784万円余円の減少
- ・ 老人ホーム入所措置費負担金が353万円余円の減少

災害復旧費負担金

- ・ 令和2年7月豪雨災害農地農業用施設災害復旧事業地元負担金が62万円余円の皆増

13款 使用料及び手数料**2億1,796万2,930円**

前年度比 834万8,469円の減少（△3.7%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使 用 料	126,549,292	137,700,741	△ 11,151,449	91.9
総務使用料	47,481,727	55,681,163	△ 8,199,436	85.3
民生使用料	4,364,409	7,134,406	△ 2,769,997	61.2
衛生使用料	3,750,000	1,000,000	2,750,000	375.0
労働使用料	0	0	0	—
農林水産業使用料	838,545	915,290	△ 76,745	91.6
商工使用料	561,520	841,740	△ 280,220	66.7
土木使用料	65,537,981	66,363,837	△ 825,856	98.8
教育使用料	4,015,110	5,764,305	△ 1,749,195	69.7
手 数 料	91,413,638	88,610,658	2,802,980	103.2
総務手数料	18,674,800	19,861,200	△ 1,186,400	94.0
民生手数料	11,800	17,500	△ 5,700	67.4
衛生手数料	72,686,538	68,645,958	4,040,580	105.9
農林水産業手数料	12,900	14,100	△ 1,200	91.5
商工手数料	24,100	64,600	△ 40,500	37.3
土木手数料	3,500	7,300	△ 3,800	47.9
合 計	217,962,930	226,311,399	△ 8,348,469	96.3

★主な増減の特徴

使用料

- ・ 総務使用料において中山晋平記念館観覧料が177万余円、高野辰之記念館観覧料が120万余円、市民会館使用料が129万余円の減少
- ・ 民生使用料において保育所使用料が274万余円の減少
- ・ 衛生使用料において霊園使用料が275万円の増加
- ・ 教育使用料において教職員住宅使用料が87万余円、プラネタリウム観覧料が30万余円の減少

手数料

- ・ 総務手数料において戸籍住民基本台帳手数料が95万余円の減少
- ・ 衛生手数料において清掃手数料が414万余円の増加

14款 国庫支出金

75億6,951万1,516円

前年度比 54億1,900万165円の増加（+252.0%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国庫負担金	1,762,916,343	1,482,786,486	280,129,857	118.9
民生費国庫負担金	1,430,683,142	1,408,671,283	22,011,859	101.6
衛生費国庫負担金	49,663,186	53,722,839	△ 4,059,653	92.4
教育費国庫負担金	272,467,000	0	272,467,000	皆増
災害復旧費国庫負担金	10,103,015	20,392,364	△ 10,289,349	49.5
国庫補助金	5,789,339,750	655,243,765	5,134,095,985	883.5
総務費国庫補助金	4,970,755,750	26,317,000	4,944,438,750	18,888.0
民生費国庫補助金	232,997,000	170,817,000	62,180,000	136.4
衛生費国庫補助金	150,226,000	155,651,000	△ 5,425,000	96.5
農林水産業費国庫補助金	47,316,000	2,505,765	44,810,235	1,888.3
土木費国庫補助金	175,443,000	70,166,000	105,277,000	250.0
消防費国庫補助金	149,000	0	149,000	皆増
教育費国庫補助金	212,453,000	229,787,000	△ 17,334,000	92.5
委託金	17,255,423	12,481,100	4,774,323	138.3
総務費委託金	545,000	357,962	187,038	152.3
民生費委託金	11,568,083	9,237,116	2,330,967	125.2
土木費委託金	5,142,340	2,886,022	2,256,318	178.2
合計	7,569,511,516	2,150,511,351	5,419,000,165	352.0

★主な増減の特徴

国庫負担金

- ・ 民生費国庫負担金において保育所費負担金が4,499万余円の増加
- ・ 教育費国庫負担金において公立学校施設整備費負担金（繰越明許）が2億7,246万余円の皆増
- ・ 災害復旧費国庫負担金において平成29年台風第21号公共土木施設災害復旧事業負担金（過年度分）が1,733万余円の皆減

国庫補助金

- ・ 総務費国庫補助金において特別定額給付金給付事業費補助金が44億660万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億6,693万余円の皆増
- ・ 民生費国庫補助金において子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金が5,500万円、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金が6,772万円の皆増
- ・ 土木費国庫補助金において道路橋梁費補助金が1億748万余円の増加

国庫委託金

- ・ 民生費委託金において国民年金事務費市町村交付金が251万余円の増加
- ・ 土木費委託金において篠井川水門及び排水機場管理業務委託金が212万余円の増加

15款 県支出金

28億8,453万2,240円

前年度比 15億8,558万19円の増加（+122.1%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
県 負 担 金	861,591,238	684,993,994	176,597,244	125.8
総務費県負担金	51,042	48,351	2,691	105.6
民生費県負担金	538,453,650	505,774,086	32,679,564	106.5
衛生費県負担金	148,539,546	152,674,557	△ 4,135,011	97.3
農林水産業費県負担金	155,231,500	6,247,000	148,984,500	2,484.9
土木費県負担金	19,315,500	20,250,000	△ 934,500	95.4
県 補 助 金	1,932,706,345	516,311,112	1,416,395,233	374.3
総務費県補助金	89,148,000	4,803,000	84,345,000	1,856.1
民生費県補助金	225,368,000	203,065,000	22,303,000	111.0
衛生費県補助金	4,845,000	5,365,000	△ 520,000	90.3
農林水産業費県補助金	247,683,345	263,005,112	△ 15,321,767	94.2
土木費県補助金	354,000	497,000	△ 143,000	71.2
消防費県補助金	28,000,000	16,020,000	11,980,000	174.8
教育費県補助金	3,390,000	13,823,000	△ 10,433,000	24.5
災害復旧費県補助金	1,333,918,000	9,733,000	1,324,185,000	13,705.1
委 託 金	90,234,657	97,647,115	△ 7,412,458	92.4
総務費委託金	89,738,327	97,143,555	△ 7,405,228	92.4
民生費委託金	5,330	6,560	△ 1,230	81.3
農林水産業費委託金	491,000	497,000	△ 6,000	98.8
土木費委託金	0	0	0	—
合 計	2,884,532,240	1,298,952,221	1,585,580,019	222.1

★主な増減の特徴

県負担金

- ・ 農林水産業費県負担金において強い農業・担い手づくり総合支援交付金（繰越明許）が1億4,888万余円の皆増

県補助金

- ・ 総務費県補助金において地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金が8,644万余円の皆増
- ・ 災害復旧費県補助金において農林水産施設災害復旧費補助金（繰越明許及び過年度分）が13億3,391万余円の皆増

委託金

- ・ 総務費委託金において参議院議員通常選挙執行委託費が1,675万余円の減少

16款 財産収入**8,890万2,726円**

前年度比 1,162万858円の増加（+15.0%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財産運用収入	65,447,012	65,017,073	429,939	100.7
財産貸付収入	22,173,726	22,288,977	△ 115,251	99.5
利子及び配当金	43,273,286	42,728,096	545,190	101.3
財産売払収入	23,455,714	12,264,795	11,190,919	191.2
不動産売払収入	11,375,000	7,940,000	3,435,000	143.3
動産売払収入	360,000	605,000	△ 245,000	59.5
債権売払収入	11,720,714	3,719,795	8,000,919	315.1
合計	88,902,726	77,281,868	11,620,858	115.0

★主な増減の特徴財産運用収入

- ・ 財産貸付収入において土地貸付収入が28万余円の減少
- ・ 利子及び配当金において合併振興基金積立金利子が68万余円の増加

財産売払収入

- ・ 不動産売払収入において土地売払収入が343万余円の増加
- ・ 債権売払収入において合併振興基金債権売払収入が897万余円の皆増

17款 寄附金**5億8,849万7,476円**

前年度比 2億2,782万8,141円の増加（+63.2%）となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費寄附金	584,856,476	345,078,335	239,778,141	169.5
民生費寄附金	0	0	0	—
衛生費寄附金	815,000	0	815,000	皆増
土木費寄附金	600,000	3,600,000	△ 3,000,000	16.7
教育費寄附金	1,600,000	600,000	1,000,000	266.7
災害復旧費寄附金	626,000	11,391,000	△ 10,765,000	5.5
合計	588,497,476	360,669,335	227,828,141	163.2

★主な増減の特徴

- ・ 総務費寄附金においてふるさと寄附金が2億3,426万余円の増加
- ・ 災害復旧費寄附金において災害復旧費寄附金が1,076万余円の減少

18款 繰入金**13億3,578万3,092円**

前年度比 7億5,528万87円の減少（△36.1%）となりました。
 主な要因は、公共施設等整備基金繰入金の減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財政調整基金繰入金	650,000,000	750,000,000	△ 100,000,000	86.7
減債基金繰入金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000	50.0
公共施設等整備基金繰入金	90,000,000	889,000,000	△ 799,000,000	10.1
職員退職手当基金繰入金	0	0	0	—
合併振興基金繰入金	67,674,000	10,935,292	56,738,708	618.9
ふるさと振興基金繰入金	402,500,000	218,410,000	184,090,000	184.3
文化芸術振興基金繰入金	0	0	0	—
社会福祉基金繰入金	11,669,177	7,444,238	4,224,939	156.8
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	4,167,000	5,952,000	△ 1,785,000	70.0
湧水対策基金繰入金	9,772,915	9,321,649	451,266	104.8
中野財産区事業特別会計繰入金	0	0	0	—
合計	1,335,783,092	2,091,063,179	△ 755,280,087	63.9

19款 繰越金**11億8,411万8,721円**

前年度比 6億4,512万8,308円の増加（+119.7%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
繰越金	1,184,118,721	538,990,413	645,128,308	219.7

20款 諸収入

7億2,555万7,678円

前年度比 2億1,441万9,139円の減少（△22.8%）となりました。
 主な要因は、雑入のプレミアム付商品券販売金の減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
延滞金加算金及び過料	11,043,925	12,647,784	△ 1,603,859	87.3
延滞金	11,043,925	12,647,784	△ 1,603,859	87.3
市預金利子	31,888	232,543	△ 200,655	13.7
市預金利子	31,888	232,543	△ 200,655	13.7
貸付金元利収入	271,548,150	270,296,826	1,251,324	100.5
民生費貸付金元利収入	1,983,245	0	1,983,245	皆増
労働費貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商工費貸付金元利収入	264,000,000	264,000,000	0	100.0
土木費貸付金元利収入	564,905	1,296,826	△ 731,921	43.6
受託事業収入	25,416,891	35,349,808	△ 9,932,917	71.9
民生費受託事業収入	17,924,339	19,004,124	△ 1,079,785	94.3
土木費受託事業収入	7,492,552	16,345,684	△ 8,853,132	45.8
雑入	417,516,824	621,449,856	△ 203,933,032	67.2
雑入	417,516,824	621,449,856	△ 203,933,032	67.2
合計	725,557,678	939,976,817	△ 214,419,139	77.2

21款 市債

16億2,221万円

前年度比 6億4,513万4,000円の減少（△28.5%）となりました。
 主な要因は、民生債の保育所維持整備事業における施設整備事業債等の減少、教育債の小学校統合推進事業における学校教育施設等整備事業債の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務債	83,100,000	63,300,000	19,800,000	131.3
民生債	310,500,000	676,700,000	△ 366,200,000	45.9
衛生債	0	113,900,000	△ 113,900,000	皆減
農林水産業債	45,800,000	36,500,000	9,300,000	125.5
商工債	6,000,000	0	6,000,000	皆増
土木債	348,100,000	118,300,000	229,800,000	294.3
消防債	10,500,000	0	10,500,000	皆増
教育債	198,300,000	677,800,000	△ 479,500,000	29.3
災害復旧事業債	14,500,000	33,800,000	△ 19,300,000	42.9
臨時財政対策債	550,910,000	547,044,000	3,866,000	100.7
減収補てん債	54,500,000	0	54,500,000	皆増
合計	1,622,210,000	2,267,344,000	△ 645,134,000	71.5

★借入事業

(単位：千円)

総務債

・ 防災行政無線（移動系）デジタル化整備事業	(緊急防災・減災事業債)	20,100
・ 中野市民体育館役員室エアコン設置事業	(緊急防災・減災事業債)	1,900
・ スポーツ施設維持整備事業	(旧合併特例事業債)	12,900
・ 市民会館維持整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	48,200

民生債

・ 北信広域連合負担金	(旧合併特例事業債)	222,400
・ 保育所維持整備事業(ひらおか保育園)	(旧合併特例事業債(継続費通次繰越分含む)、施設整備事業債)	88,100

農林水産業債

・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	24,000
・ 林道整備事業	(公共事業等債)	7,700
・ 地域農業水利ストックマネジメント事業	(旧合併特例事業債(繰越明許))	6,900
・ 大俣地区地すべり防止事業	(緊急自然災害防止対策事業債)	7,200

商工債

・ 豊田温泉公園もみじ荘改修事業	(辺地対策事業債)	6,000
------------------	-----------	-------

土木債

・ 幹線道路整備事業	(公共事業等債(繰越明許含む)、辺地対策事業債)	59,000
・ 舗装事業	(公共事業等債、公共施設等適正管理推進事業債)	111,000
・ 橋梁長寿命化修繕事業	(公共事業等債(繰越明許含む))	48,100
・ 立ヶ花東山線他県街路事業市負担金	(公共事業等債)	54,900
・ 除雪機械整備事業	(旧合併特例事業債、辺地対策事業債)	47,700
・ 本沢川固定式排水ポンプ設置事業	(緊急自然災害防止対策事業(繰越明許))	17,900
・ 河川改修事業	(緊急浚渫推進事業)	9,500

消防債

・ 固定式排水ポンプ整備事業	(緊急自然災害防止対策事業)	10,500
----------------	----------------	--------

教育債

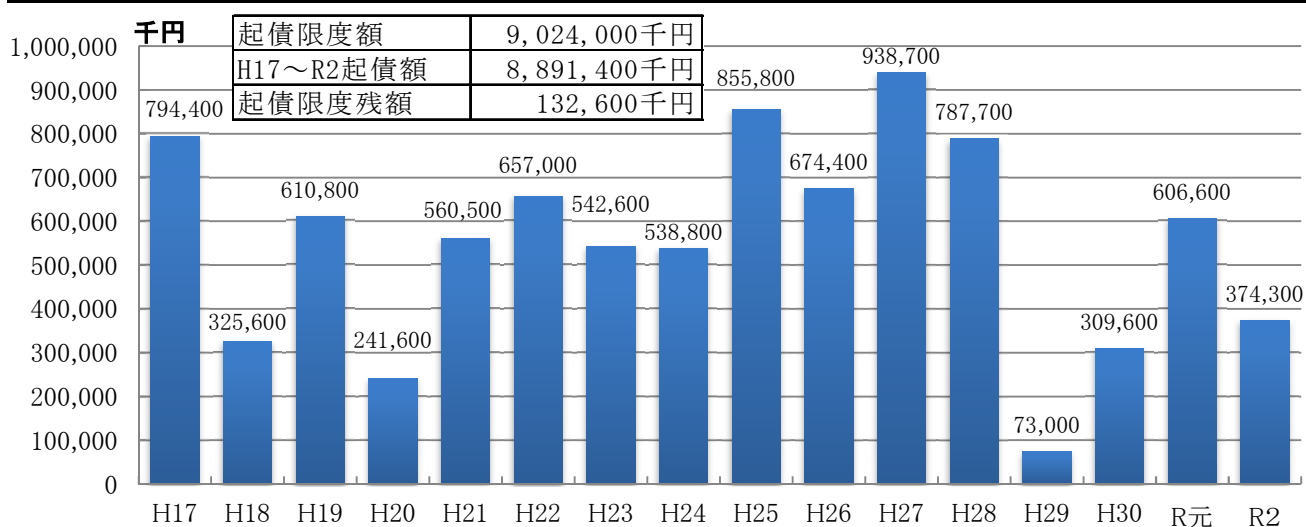
・ 豊田小学校新校舎整備事業ほか	(学校教育施設等整備事業債(繰越明許))	96,400
・ 市内小学校トイレ改修事業	(学校教育施設等整備事業債(繰越明許))	38,300
・ 校内LAN整備事業(市内小・中学校)	(学校教育施設等整備事業債(補正予算債)(繰越明許))	27,200
・ (仮称)山田家資料館整備事業	(地域活性化事業債)	10,800
・ 中央公民館冷暖房機改修事業	(旧合併特例事業債)	25,600

災害復旧事業債

・ 公共土木施設補助災害復旧事業債	(過年補助災害復旧事業債)	500
・ 公共土木施設補助災害復旧事業債	(現年補助災害復旧事業債(繰越明許))	4,400
・ 公共土木施設等単独災害復旧事業債	(現年単独災害復旧事業債(繰越明許))	6,500
・ 農業用施設単独災害復旧事業債	(現年単独災害復旧事業債(繰越明許))	2,700
・ 公共土木施設単独災害復旧事業債※	(現年単独災害復旧事業債)	400

※令和2年7月豪雨災害、これ以外は令和元年東日本台風災害に係るもの

■ 旧合併特例事業債の状況



22款 法人事業税交付金

2,569万9,000円

前年度比 2,569万9,000円の増加（皆増）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
法人事業税交付金	25,699,000	0	25,699,000	皆増

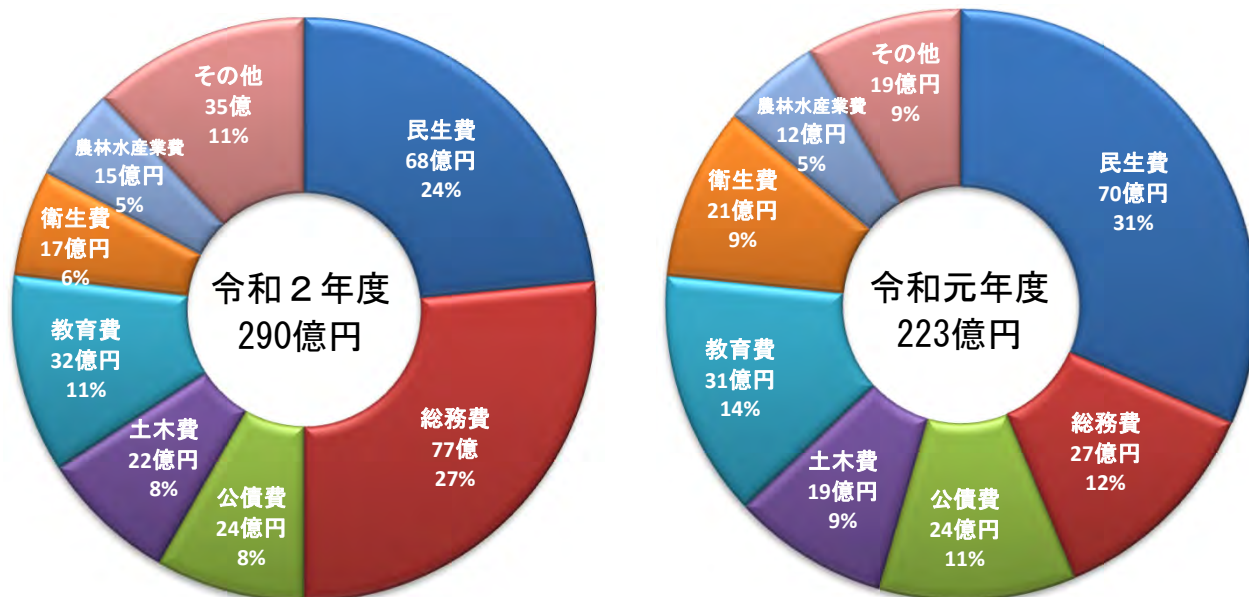
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	176,326,754	0.6	181,995,233	0.8	△ 5,668,479	96.9
2 総務費	7,748,033,179	26.8	2,726,052,993	12.2	5,021,980,186	284.2
3 民生費	6,830,295,106	23.6	7,026,071,284	31.5	△ 195,776,178	97.2
4 衛生費	1,743,876,151	6.0	2,063,998,135	9.3	△ 320,121,984	84.5
5 労働費	27,751,601	0.1	24,094,031	0.1	3,657,570	115.2
6 農林水産業費	1,460,797,306	5.0	1,208,054,474	5.4	252,742,832	120.9
7 商工費	961,027,427	3.3	673,260,960	3.0	287,766,467	142.7
8 土木費	2,220,312,521	7.7	1,891,467,702	8.5	328,844,819	117.4
9 消防費	794,146,971	2.7	747,522,422	3.4	46,624,549	106.2
10 教育費	3,219,724,640	11.1	3,047,868,140	13.7	171,856,500	105.6
11 公債費	2,432,591,485	8.4	2,372,053,337	10.7	60,538,148	102.6
13 災害復旧費	1,347,287,127	4.7	308,687,417	1.4	1,038,599,710	436.5
合計	28,962,170,268	100.0	22,271,126,128	100.0	6,691,044,140	130.0

款別構成比



歳出の主な特徴

- ◎ 総務費は、特別定額給付金給付事業費の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 衛生費は、し尿等投入施設整備事業費の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ その他は、令和元年東日本台風関連の災害復旧費（繰越明許）の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費

1億7,632万6,754円

前年度比 566万8,479円の減少（△3.1%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議会費	176,326,754	181,995,233	△ 5,668,479	96.9
議会費	176,326,754	181,995,233	△ 5,668,479	96.9
合計	176,326,754	181,995,233	△ 5,668,479	96.9

2 款 総務費

77億4,803万3,179円

前年度比 50億2,198万186円の増加（+184.2%）となりました。

主な要因は、総務管理費の政策費における、特別定額給付金給付事業費の皆増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務管理費	7,330,832,429	2,365,138,537	4,965,693,892	310.0
一般管理費	905,647,306	842,605,981	63,041,325	107.5
文書費	41,919,707	47,793,764	△ 5,874,057	87.7
秘書広報費	17,151,933	20,701,032	△ 3,549,099	82.9
危機管理費	146,565,333	23,456,582	123,108,751	624.8
交通安全対策費	7,546,163	5,707,506	1,838,657	132.2
諸費	31,743,403	60,510,769	△ 28,767,366	52.5
財政管理費	40,803,823	100,931,834	△ 60,128,011	40.4
財産管理費	130,008,937	124,446,673	5,562,264	104.5
会計管理費	5,481,375	6,269,963	△ 788,588	87.4
政策費	5,252,246,927	437,685,823	4,814,561,104	1,200.0
地域活性化推進費	4,707,612	6,753,661	△ 2,046,049	69.7
情報政策費	147,612,143	158,207,937	△ 10,595,794	93.3
情報通信施設費	34,363,249	36,396,811	△ 2,033,562	94.4
文化振興費	14,739,441	15,147,445	△ 408,004	97.3
中山晋平記念館費	17,858,768	17,143,615	715,153	104.2
高野辰之記念館費	12,767,165	12,566,518	200,647	101.6
スポーツ振興費	106,645,124	177,839,739	△ 71,194,615	60.0
市民会館費	94,074,020	23,777,797	70,296,223	395.6
基金積立金	318,950,000	247,195,087	71,754,913	129.0

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
徴 税 費	229,691,166	220,339,674	9,351,492	104.2
固定資産 評価審査委員会費	20,100	20,100	0	100.0
税務総務費	129,223,040	133,045,320	△ 3,822,280	97.1
賦課徴収費	100,448,026	87,274,254	13,173,772	115.1
戸籍住民基本台帳費	108,004,393	71,611,463	36,392,930	150.8
戸籍住民基本台帳費	108,004,393	71,611,463	36,392,930	150.8
選 挙 費	36,817,815	34,150,966	2,666,849	107.8
選挙管理委員会費	20,103,428	16,727,851	3,375,577	120.2
選挙常時啓発費	90,221	127,679	△ 37,458	70.7
選挙執行費	16,624,166	17,295,436	△ 671,270	96.1
統 計 調 査 費	32,218,397	23,275,238	8,943,159	138.4
統計調査費	32,218,397	23,275,238	8,943,159	138.4
監 査 委 員 費	10,468,979	11,537,115	△ 1,068,136	90.7
監査委員費	10,468,979	11,537,115	△ 1,068,136	90.7
合 計	7,748,033,179	2,726,052,993	5,021,980,186	284.2

★ 主な増減の特徴

総務管理費

【 一般管理費 】

- ・ 職員人件費において特別職退職手当が2,381万余円、常勤一般職退職手当が3,630万余円の増加

【 危機管理費 】

- ・ 危機管理事業費において避難所用物品購入費が5,287万余円の皆増
- ・ 防災施設維持整備事業費において防災倉庫設置工事費が4,555万余円の皆増

【 財政管理費 】

- ・ 普通交付税一部事務組合等構成市町村配分金が5,623万円の減少

【 政策費 】

- ・ 特別定額給付金給付事業費が44億2,548万余円の皆増
- ・ 政策推進事業費においてふるさと振興基金積立金が2億3,767万余円の増加

【 スポーツ振興費 】

- ・ スポーツ施設維持整備事業費において市営野球場照明改修工事費が7,975万円の皆減

【 市民会館費 】

- ・ 市民会館維持整備事業費において設計業務委託料が7,975万円の皆増

【 基金積立金 】

- ・ 財政調整基金積立金が6,925万余円の増加

戸籍住民基本台帳費

【 戸籍住民基本台帳費 】

- ・ 戸籍住民基本台帳事務費において情報機器改修・保守管理等委託料が1,614万余円、通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金が1,298万余円の増加

3 款 民生費

68億3,029万5,106円

前年度比 1億9,577万6,178円の減少（△2.8%）となりました。
 主な要因は、児童福祉費の保育所費における、ひらおか保育園建設工事費の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
社会福祉費	3,621,438,311	3,375,867,766	245,570,545	107.3
社会福祉総務費	307,589,162	396,701,998	△ 89,112,836	77.5
障がい者福祉費	1,182,800,339	1,212,948,243	△ 30,147,904	97.5
福祉医療費給付費	239,879,343	254,788,985	△ 14,909,642	94.1
高齢者福祉費	1,279,303,452	936,406,913	342,896,539	136.6
高齢者医療費	523,473,549	482,966,049	40,507,500	108.4
社会就労センター費	69,910,777	69,583,323	327,454	100.5
国民年金費	1,339,187	1,393,605	△ 54,418	96.1
人権・男女共同参画費	3,815,374	7,206,048	△ 3,390,674	52.9
人権センター費	13,327,128	13,872,602	△ 545,474	96.1
児童福祉費	2,905,917,631	3,307,583,599	△ 401,665,968	87.9
児童福祉総務費	250,117,847	203,130,165	46,987,682	123.1
放課後児童対策費	128,740,057	92,846,761	35,893,296	138.7
保育所費	1,626,251,480	2,104,011,917	△ 477,760,437	77.3
子ども相談事業費	7,874,391	7,259,581	614,810	108.5
母子父子福祉費	5,775,452	7,148,099	△ 1,372,647	80.8
児童手当費	659,442,499	680,655,514	△ 21,213,015	96.9
児童扶養手当費	167,474,613	212,531,562	△ 45,056,949	78.8
ひとり親世帯臨時特別給付金事業費	60,241,292	0	60,241,292	皆増
生活保護費	296,998,164	312,708,343	△ 15,710,179	95.0
生活保護総務費	41,591,461	36,473,550	5,117,911	114.0
扶助費	255,406,703	276,234,793	△ 20,828,090	92.5
災害救助費	5,941,000	29,911,576	△ 23,970,576	19.9
災害救助費	5,941,000	29,911,576	△ 23,970,576	19.9
合計	6,830,295,106	7,026,071,284	△ 195,776,178	97.2

★ 主な増減の特徴

社会福祉費

【社会福祉総務費】

- ・ プレミアム付商品券事業費（低所得者）が6,239万余円の減少

【高齢者福祉費】

- ・ 老人ホームてるさと建設事業分担金が3億449万余円の増加

児童福祉費

【保育所費】

- ・ ひらおか保育園建設工事費が5億1,851万余円の減少

【ひとり親世帯臨時特別給付金事業費】

- ・ ひとり親世帯臨時特別給付金事業費が6,024万余円の皆増

4 款 衛生費

17億4,387万6,151円

前年度比 3億2,012万1,984円の減少（△15.5%）となりました。
 主な要因は、保健衛生費の環境衛生費における、し尿等投入施設整備事業費の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
保健衛生費	1,011,541,825	1,261,327,837	△ 249,786,012	80.2
保健衛生総務費	502,094,247	477,586,398	24,507,849	105.1
健康づくり推進費	100,219,261	121,925,069	△ 21,705,808	82.2
予防費	129,325,438	107,318,614	22,006,824	120.5
母子保健推進費	94,271,787	86,791,483	7,480,304	108.6
保健センター費	10,550,242	10,836,316	△ 286,074	97.4
環境衛生費	79,828,986	320,445,236	△ 240,616,250	24.9
公害対策費	67,796,422	76,310,053	△ 8,513,631	88.8
霊園管理費	3,827,442	37,678,668	△ 33,851,226	10.2
水道費	23,628,000	22,436,000	1,192,000	105.3
清掃費	732,334,326	802,670,298	△ 70,335,972	91.2
清掃総務費	352,131,343	659,726,574	△ 307,595,231	53.4
ごみ処理費	380,202,983	142,943,724	237,259,259	266.0
合計	1,743,876,151	2,063,998,135	△ 320,121,984	84.5

★ 主な増減の特徴

保健衛生費

【環境衛生費】

- ・ し尿等投入施設整備事業費が2億2,200万円の皆減

【霊園管理費】

- ・ 合葬式墓地整備工事費が3,201万円の皆減

清掃費

【清掃総務費】

- ・ 北信保健衛生施設組合分担金が3億980万余円の減少

【ごみ処理費】

- ・ 令和元年東日本台風災害関連の公費解体業務委託料が2億8,595万余円の皆増

5款 労働費**2,775万1,601円**

前年度比 365万7,570円の増加（+15.2%）となりました。

主な要因は、雇用対策事業費における、中野地域職業訓練センター改修工事費の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
労働費	27,751,601	24,094,031	3,657,570	115.2
労働諸費	27,751,601	24,094,031	3,657,570	115.2
合計	27,751,601	24,094,031	3,657,570	115.2

6款 農林水産業費**14億6,079万7,306円**

前年度比 2億5,274万2,832円の増加（+20.9%）となりました。

主な要因は、農業費の農業総務費における、強い農業・担い手づくり総合支援交付金（繰越明許）の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
農業費	1,355,077,611	1,193,505,718	161,571,893	113.5
農業委員会費	52,206,618	51,019,499	1,187,119	102.3
農業総務費	1,039,518,591	891,019,205	148,499,386	116.7
農業振興費	58,906,475	70,562,839	△ 11,656,364	83.5
売れる農業推進費	49,425,034	28,451,993	20,973,041	173.7
農地費	155,020,893	152,452,182	2,568,711	101.7
林業費	105,719,695	14,548,756	91,170,939	726.7
林業振興費	105,719,695	14,548,756	91,170,939	726.7
合計	1,460,797,306	1,208,054,474	252,742,832	120.9

★ 主な増減の特徴**農業費****【 農業総務費 】**

- ・ 担い手育成支援事業費（繰越明許）において強い農業・担い手づくり総合支援交付金（繰越明許）が1億9,533万余円の皆増

【 売れる農業推進費 】

- ・ 多様なマーケティングの推進事業負担金が1,849万余円の増加

林業費**【 林業振興費 】**

- ・ 令和元年東日本台風災害関連事業費（繰越明許）が6,624万余円の皆増
- ・ 林道整備事業費において林道矢崎線改良工事費が1,254万円の皆増
- ・ 森林環境整備事業費において森林環境譲与税基金積立金が1,220万余円の皆増

7款 商工費**9億6,102万7,427円**

前年度比 2億8,776万6,467円の増加（+42.7%）となりました。

主な要因は、商工費の国際・都市間交流費における、故郷のふるさと情報発信事業費等の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
商工費	961,027,427	673,260,960	287,766,467	142.7
商工総務費	72,128,055	77,000,875	△ 4,872,820	93.7
商工振興費	521,097,327	345,783,677	175,313,650	150.7
観光費	90,131,627	75,872,717	14,258,910	118.8
国際・都市間交流費	277,670,418	174,603,691	103,066,727	159.0
合計	961,027,427	673,260,960	287,766,467	142.7

★ 主な増減の特徴

商工費**【 商工振興費 】**

- ・ 商工業振興事業費において信州中野商工会議所移転改修費補助金が4,497万余円、信州なかの未来券発行事業補助金が4,002万余円の皆増
- ・ 工業推進事業費において工場設置事業助成金が3,937万余円の増加、高丘工業団地内管路施設工事費が3,107万余円の皆増

【 観光費 】

- ・ 観光施設維持整備事業費において晋平の里間山温泉公園施設改修工事費が1,490万円の増加、豊田温泉公園もみじ荘改修工事設計業務委託料が641万余円の皆増

【 国際・都市間交流費 】

- ・ 故郷のふるさと情報発信事業費においてふるさと寄附金返礼品に係る経費（消耗品費）が7,277万余円、ふるさと寄附金業務委託料が2,171万余円の増加

8 款 土木費

22億2,031万2,521円

前年度比 3億2,884万4,819円の増加 (+17.4%) となりました。

主な要因は、道路橋梁費における、幹線道路整備事業費（繰越明許）や道路橋梁維持事業費（繰越明許）の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
土木管理費	166,458,875	159,657,485	6,801,390	104.3
土木総務費	91,296,228	96,643,983	△ 5,347,755	94.5
新幹線関連事業対策費	16,385,527	15,929,903	455,624	102.9
国土調査費	58,777,120	47,083,599	11,693,521	124.8
道路橋梁費	1,002,438,162	669,252,007	333,186,155	149.8
道路橋梁総務費	1,304,986	3,119,713	△ 1,814,727	41.8
道路台帳費	8,373,000	10,463,000	△ 2,090,000	80.0
道路新設改良費	271,472,648	141,400,922	130,071,726	192.0
道路舗装費	157,301,980	105,092,725	52,209,255	149.7
道路橋梁維持費	238,623,818	147,695,028	90,928,790	161.6
除雪費	325,361,730	261,480,619	63,881,111	124.4
河川費	38,619,309	18,017,799	20,601,510	214.3
河川総務費	4,730,280	6,861,787	△ 2,131,507	68.9
河川改修費	33,889,029	11,156,012	22,733,017	303.8
都市計画費	962,191,203	974,429,923	△ 12,238,720	98.7
都市計画総務費	37,635,663	46,224,868	△ 8,589,205	81.4
街路費	63,105,764	28,560,686	34,545,078	221.0
公共下水道費	733,239,000	781,458,000	△ 48,219,000	93.8
公園緑地費	123,377,577	112,200,725	11,176,852	110.0
建築景観費	4,833,199	5,985,644	△ 1,152,445	80.7
住宅費	50,604,972	70,110,488	△ 19,505,516	72.2
住宅管理費	50,604,972	70,110,488	△ 19,505,516	72.2
合計	2,220,312,521	1,891,467,702	328,844,819	117.4

★ 主な増減の特徴

土木管理費

【 国土調査費 】

- ・ 国土調査事業費において地籍調査業務委託料が442万余円、地籍整備推進調査委託料が471万余円の増加

道路橋梁費

【 道路新設改良費 】

- ・ 幹線道路整備事業費（繰越明許）において道路改良工事費が1億3,680万余円の皆増

【 道路橋梁維持費 】

- ・ 道路橋梁維持事業費（繰越明許）において橋梁修繕工事費が9,061万余円の皆増

【 除雪費 】

- ・ 除雪事業費において除雪委託料が6,372万余円の増加
- ・ 除雪事業費において消雪施設工事費が4,957万余円の皆減
- ・ 雪寒対策事業費において車両購入費が3,915万余円の増加

河川費**【 河川改修費 】**

- ・ 河川改修事業費（繰越明許）において固定式排水ポンプ設置工事費が1,798万余円の皆増

都市計画費**【 街路費 】**

- ・ 街路事業費において県街路事業市負担金が4,040万円の増加

【 公共下水道費 】

- ・ 下水道事業等経営安定化事業費において下水道事業会計負担金（下水分）が4,821万余円の減少

住宅費**【 住宅管理費 】**

- ・ 市営住宅管理事業費において公営住宅等長寿命化計画策定業務委託料が468万余円の皆減

9 款 消防費**7億9,414万6,971円**

前年度比 4,662万4,549円の増加（+6.2%）となりました。
 主な要因は、常勤消防費における、岳南広域消防組合分担金の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
消 防 費	794,146,971	747,522,422	46,624,549	106.2
常 勤 消 防 費	650,364,202	621,109,730	29,254,472	104.7
非 常 勤 消 防 費	88,232,474	92,148,407	△ 3,915,933	95.8
消 防 施 設 費	32,005,273	15,680,917	16,324,356	204.1
水 防 費	23,545,022	18,583,368	4,961,654	126.7
合 計	794,146,971	747,522,422	46,624,549	106.2

★ 主な増減の特徴**消防費****【 常勤消防費 】**

- ・ 岳南広域消防組合分担金が3,349万余円の増加

【 消防施設費 】

- ・ 消防施設維持整備事業費において防火施設整備工事費が754万余円、消防用備品購入費が1,232万円の皆増

10款 教育費

32億1,972万4,640円

前年度比 1億7,185万6,500円の増加（+5.6%）となりました。

主な要因は、小学校費の小学校教育振興費における、小学校教育用コンピュータ設置事業費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教育総務費	185,819,507	145,471,337	40,348,170	127.7
教育委員会費	2,938,320	3,130,440	△ 192,120	93.9
教育委員会事務局費	178,272,148	139,784,435	38,487,713	127.5
教職員住宅費	3,587,873	2,545,425	1,042,448	141.0
奨学基金費	1,021,166	11,037	1,010,129	9,252.2
小学校費	1,882,933,921	1,637,854,784	245,079,137	115.0
小学校管理費	1,398,489,067	1,469,908,038	△ 71,418,971	95.1
小学校教育振興費	484,444,854	167,946,746	316,498,108	288.5
中学校費	367,502,487	423,643,547	△ 56,141,060	86.7
中学校管理費	112,428,230	287,625,975	△ 175,197,745	39.1
中学校教育振興費	255,074,257	136,017,572	119,056,685	187.5
社会教育費	367,968,933	424,429,404	△ 56,460,471	86.7
社会教育総務費	48,044,656	48,628,503	△ 583,847	98.8
文化財保護費	34,935,877	23,388,140	11,547,737	149.4
公民館費	138,732,636	201,405,569	△ 62,672,933	68.9
図書館費	104,860,413	107,326,155	△ 2,465,742	97.7
博物館費	41,395,351	43,681,037	△ 2,285,686	94.8
学校給食費	415,499,792	416,469,068	△ 969,276	99.8
学校給食センター費	415,499,792	416,469,068	△ 969,276	99.8
合計	3,219,724,640	3,047,868,140	171,856,500	105.6

★ 主な増減の特徴

小学校費

【 小学校教育振興費 】

- ・ 小学校教育用コンピュータ設置事業費において学習者用コンピュータ購入費が1億6,329万余円の皆増
- ・ 小学校教育用コンピュータ設置事業費（繰越明許）において校内LAN整備工事費が7,157万余円の皆増

中学校費

【 中学校管理費 】

- ・ 中学校維持整備事業費（繰越明許）において学校施設営繕工事費が1億8,409万余円の皆減
- ・ 中学校教育用コンピュータ設置事業費において学習者用コンピュータ購入費が8,460万余円の皆増
- ・ 中学校教育用コンピュータ設置事業費（繰越明許）において校内LAN整備工事費が3,855万余円の皆増

社会教育費

【 公民館費 】

- ・ 北部公民館維持整備事業費、西部公民館維持整備事業費、豊田公民館維持整備事業費においてエレベーター改修工事費が5,104万円の皆減

11款 公債費**24億3,259万1,485円**

前年度比 6,053万8,148円の増加（+2.6%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
公債費	2,432,591,485	2,372,053,337	60,538,148	102.6
元金	2,355,746,628	2,276,160,786	79,585,842	103.5
利子	76,844,857	95,892,551	△ 19,047,694	80.1
合計	2,432,591,485	2,372,053,337	60,538,148	102.6

13款 災害復旧費**13億4,728万7,127円**

前年度比 10億3,859万9,710円の増加（+336.5%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
農林水産施設災害復旧費	1,318,211,157	292,013,300	1,026,197,857	451.4
農林水産施設災害復旧費	1,318,211,157	292,013,300	1,026,197,857	451.4
公共土木施設災害復旧費	25,902,800	16,674,117	9,228,683	155.3
公共土木施設災害復旧費	25,902,800	16,674,117	9,228,683	155.3
その他公共施設・公用施設災害復旧費	3,173,170	0	3,173,170	皆増
その他公共施設・公用施設 災害復旧費	3,173,170	0	3,173,170	皆増
合計	1,347,287,127	308,687,417	1,038,599,710	436.5

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、7億6,013万4,000円で、内容は繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は5,486万2,000円です。

特定財源等は7億617万2,000円（国県支出金及び地方債等）です。

■繰越明許費

(内訳)

(単位：円、%)

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A - B
衛生費	12,728,000	12,728,000	0
農林水産業費	14,404,000	8,502,000	5,902,000
商工費	74,847,000	74,847,000	0
土木費	318,110,000	290,873,000	27,237,000
教育費	286,345,000	286,311,000	34,000
災害復旧費	54,600,000	32,911,000	21,689,000
合計	761,034,000	706,172,000	54,862,000

★主な事業

衛生費

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費（新型コロナウイルスワクチンの臨時接種）

農林水産業費

- ・土地改良施設維持管理事業費（中野土地改良区が実施する地域農業水利施設ストックマネジメント事業に対する補助）

商工費

- ・商工業振興事業費（信州なかの未来券発行補助）、関係人口創出事業費（リビングギフト促進拠点整備）

土木費

- ・舗装事業費（市道竹原長元坊団地線、市道平岡2号線等舗装修繕工事）、道路橋梁維持事業費（越橋橋梁補修工事等）

教育費

- ・小学校維持整備事業費（平野小学校外壁等改修工事、中野・高丘小学校トイレ改修工事）、図書館維持整備事業費（空調設備改修工事）

災害復旧費

- ・令和2年7月豪雨災害農地農業用施設復旧事業費（農地・農業用施設復旧工事費）

7 施策別主要事業

第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた6つの施策体系に沿って、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりに努めました。

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

★ **放課後児童クラブ統合整備事業** (子育て課)
1,636万2,540円

小学校の統合に伴い、放課後児童クラブを統合するため、施設整備を行っています。

★ **ひらおか保育園整備事業(逡次繰越含む)** (保育課)
1億296万2,586円

安全で快適な保育を提供するため、老朽化した保育所を改築しました。

★ **不妊治療補助事業補助金** (健康づくり課)
561万4,000円

不妊治療を行っている夫婦の経済負担の軽減を図るため、補助金を交付しました。
補助率：治療費の1/2(限度額30万円)

★ **豊田地域小学校統合推進事業(繰越明許含む)** (学校教育課)
11億1,972万3,283円

豊田小学校の開校に向けた整備を行いました。

★ **小中学校情報通信ネットワーク環境及びタブレット端末整備事業** (学校教育課)
3億6,753万6,400円

GIGAスクール構想に基づき小中学校に高速大容量の通信ネットワークを整備し、児童生徒1人1台のタブレット端末を配備しました。

★ **学校給食配送車更新事業** (学校給食センター)
536万8,000円

南部学校給食センター給食配送トラック1台を更新しました。

②

支え合い健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

★ 北信圏域地域生活支援拠点等事業

(福祉課)

659万9,556円

障がい者(児)の入所施設や病院からの地域移行を進めるとともに、重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障がい者(児)の生活を地域全体で支える体制を整備しました。

★ 老人ホームてるさと建設に係る分担金

(高齢者支援課)

4億582万2,000円

北信広域連合が開設する老人ホームてるさとの建設費を負担しました。

★ 産科医等確保支援事業補助金

(健康づくり課)

297万円

産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、周産期医療の支援策として、北信総合病院と保倉産婦人科医院に一定額を補助しました。

★ 地域医療従事医師奨学資金貸付事業

(健康づくり課)

720万円

市内における医療の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行いました。

★ 骨髄バンクドナー助成金

(健康づくり課)

30万円

骨髄等移植の推進及び骨髄バンクドナー登録者数の増加を図るため、骨髄等を提供するドナー及びドナーが勤務する事業所に対し、助成金を交付しました。

★ 老人福祉計画・介護保険事業計画策定事業

(高齢者支援課)

390万9,850円

高齢者福祉施策を総合的に展開するため、基本的な指針となる「老人福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定しました。

★ 担い手育成支援事業（繰越明許含む）

(農政課)

2億3,141万6,938円

地域農業の担い手を確保・育成するため、農業後継者、新規参入者等に対し助成を行いました。また、県外、市外からの就農者の確保を図るため、主要都市において就農希望者に対する相談会を開催するなど情報発信を行いました。

★ 農業支援活動推進事業

(農政課)

1,461万6,265円

地域おこし協力隊制度を活用し、起業または就農や田舎暮らし希望の「都市圏者」を呼び込み、新規就農・移住定住を促進しました。

★ 遊休荒廃農地対策事業

(農政課)

1,104万2,700円

遊休荒廃農地を解消するため、農業者等が行う取組に対し経費負担の軽減を図りました。また、遊休荒廃農地の現状を把握し、関係機関と連携を図り、農地のマッチングを進めました。

★ 売れる農業推進事業

(売れる農業推進室)

4,942万5,034円

農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進、売れる農業情報の受信・発信、都市と農村交流の各事業を柱とした施策を展開し、農産物の消費拡大を図りました。

★ 工業推進事業

(営業推進課)

8,296万5,480円

高丘工業団地内の工場増産に伴う工場排水量の増加に対応するため、工場排水路等を整備しました。

★ 故郷のふるさと情報発信事業

(営業推進課)

2億7,702万1,718円

中野市の紹介と魅力の発信により、都市住民との交流を基軸に人・経済・音楽交流の活性化を図り、うるおいのある地域の再生を推進しました。

★ 音楽親善大使事業

(文化スポーツ振興課)

149万6,000円

本市に関わる音楽及び本市の魅力を発信するため、音楽親善大使がラジオ・テレビ番組に出演し、音楽の楽しさや郷土出身の文化人のすばらしさを感じる機会を提供しました。また、市民会館のリノベーションの設計にあたり、アドバイザーとして携わりました。

★ コミュニティスポーツセンターエレベーター改修工事

(文化スポーツ振興課)

1,045万円

経年劣化により老朽化したエレベーターの安全性を高めるため、改修等の施設整備を行いました。

★ 市民会館維持整備事業

(文化スポーツ振興)

7,983万円

市民会館を大規模改修し長寿命化する「リノベーション」により整備することで、利用者の安全性を確保するとともに、機能性及び利便性の向上を図っています。

★ (仮称) 山田家資料館整備事業

(生涯学習課)

1,210万円

令和元年度に災害復旧工事が完了した(仮称)山田家資料館の一般公開に向け、展示室、土蔵群、塀、外トイレ、消防設備等の整備を行っています。

★ 中央公民館冷暖房機器改修工事

(中央公民館)

2,695万円

施設利用者の利便性の向上を図るため、老朽化しているエアコンを改修しました。

⑤

安心・安全な住みよいまちづくり

★ 国土強靱化地域計画策定事業

(危機管理課)

265万1,000円

大規模自然災害に対する脆弱性を克服し、防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、「国土強靱化地域計画」を策定しました。

★ 防災行政無線（移動系）デジタル化整備事業

(危機管理課)

2,293万5,000円

災害時に災害現場等から情報を安定的に収集するため、防災行政無線（移動系）デジタル化整備を行いました。

★ 都市計画道路整備事業

(都市計画課)

6,100万円

市街地へのアクセスの向上及び安心・安全な交通空間を確保するため、長野県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担しました。

★ 耐震性防火貯水槽新設工事

(消防課)

754万6,000円

消防水利の充実を図るため、消防水利が不足している地域に耐震性防火貯水槽を設置しました。

★ 水防対策事業

(消防課)

2,206万6,000円

水災害から市民の生命・財産を守るため、固定式排水ポンプほか水防資機材の充実を図りました。

★ 中野の千カラ応援交付金事業

(政策情報課)

147万円

協働による地域づくりの推進を図るため、地域の力を生み出す活動に係る費用の一部を補助しました。

★ 地域おこし協力隊起業支援事業

(政策情報課)

100万円

地域おこし協力隊の隊員の定住促進を図るため、隊員が市内で起業するための経費の一部を補助しました。

★ 公共施設維持管理事業

(政策情報課)

405万9,212円

旧中野高校及び閉校となる小学校の校舎等の有効な利活用に向け、適正な維持管理を行いました。また、各公共施設の利用状況、コスト情報、修繕工事の記録情報などを一元的に把握し、施設の維持管理・更新に係る中長期的な経費を試算するため、公共施設マネジメントシステムを運用しました。

★ 基幹系システム共同化事業

(政策情報課ほか)

1,052万5,064円

基幹系システムのコストの削減及び事務の効率化を図るため、3市（中野市・塩尻市・千曲市）で運用するシステムの調達を行いました。

★ 男女共同参画計画策定事業

(人権・男女共同参画課)

23万6,250円

第4次中野市男女共同参画計画の策定に伴い、市民意識調査を行いました。

特別会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **100億7,750万3,177円** (前年度比△0.2%)
(前年度 100億9,894万8,016円)

前年度比 2,144万4,839円の減少となりました。

■ 歳出総額 **98億6,375万8,941円** (前年度比△1.0%)
(前年度 99億5,996万1,193円)

前年度比 9,620万2,252円の減少となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

2億1,374万4,236円 (前年度比+53.8%)
(前年度 1億3,898万6,823円)

前年度比 7,475万7,413円の増加となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

2億1,374万4,236円 (前年度比+53.8%)
(前年度 1億3,898万6,823円)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A-B	A/B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,010,692,719	5,022,317,487	△ 11,624,768	99.8
	歳出総額	4,889,083,116	4,974,405,375	△ 85,322,259	98.3
	歳入歳出差引額①	121,609,603	47,912,112	73,697,491	253.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	121,609,603	47,912,112	73,697,491	253.8
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	542,249,669	527,974,939	14,274,730	102.7
	歳出総額	535,810,369	520,788,439	15,021,930	102.9
	歳入歳出差引額①	6,439,300	7,186,500	△ 747,200	89.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	6,439,300	7,186,500	△ 747,200	89.6
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,521,950,105	4,545,533,384	△ 23,583,279	99.5
	歳出総額	4,436,953,504	4,462,157,811	△ 25,204,307	99.4
	歳入歳出差引額①	84,996,601	83,375,573	1,621,028	101.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	84,996,601	83,375,573	1,621,028	101.9
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	530,916	668,676	△ 137,760	79.4
	歳出総額	338,268	574,713	△ 236,445	58.9
	歳入歳出差引額①	192,648	93,963	98,685	205.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	192,648	93,963	98,685	205.0
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	432,292	458,428	△ 26,136	94.3
	歳出総額	396,149	309,002	87,147	128.2
	歳入歳出差引額①	36,143	149,426	△ 113,283	24.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	36,143	149,426	△ 113,283	24.2
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,647,476	1,995,102	△ 347,626	82.6
	歳出総額	1,177,535	1,725,853	△ 548,318	68.2
	歳入歳出差引額①	469,941	269,249	200,692	174.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	469,941	269,249	200,692	174.5
合 計	歳入総額	10,077,503,177	10,098,948,016	△ 21,444,839	99.8
	歳出総額	9,863,758,941	9,959,961,193	△ 96,202,252	99.0
	歳入歳出差引額①	213,744,236	138,986,823	74,757,413	153.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①-②	213,744,236	138,986,823	74,757,413	153.8

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が50億1,069万2,719円で、前年度比1,162万4,768円の減少（△0.2%）、歳出が48億8,908万3,116円で、前年度比8,532万2,259円の減少（△1.7%）となりました。

■ 歳入

国民健康保険税は11億3,682万余円で、前年度比9,002万余円の減少（△7.3%）となりました。その一方、一般会計からの繰入金は3億8,928万余円で、前年度比3,926万余円の増加（+11.2%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国民健康保険税	1,136,829,844	1,226,856,358	△ 90,026,514	92.7
使用料及び手数料	601,717	624,600	△ 22,883	96.3
国庫支出金	10,378,000	1,146,000	9,232,000	905.6
県支出金	3,366,207,409	3,345,210,785	20,996,624	100.6
財産収入	17,509	22	17,487	79,586.4
繰入金	389,284,000	350,021,528	39,262,472	111.2
繰越金	47,912,112	52,410,550	△ 4,498,438	91.4
諸収入	59,462,128	46,047,644	13,414,484	129.1
合計	5,010,692,719	5,022,317,487	△ 11,624,768	99.8

■ 歳出

国民健康保険事業費納付金が前年度比1億4,616万余円の減少（△9.9%）で、13億3,350万余円となりました。

公債費は、財政安定化基金償還金により3,300万円の増加（皆増）となりました。

（単位：円、%）

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	74,240,480	61,751,638	12,488,842	120.2
保険給付費	3,306,402,386	3,293,946,873	12,455,513	100.4
国民健康保険事業費納付金	1,333,500,176	1,479,666,427	△ 146,166,251	90.1
保健事業費	48,061,137	61,022,870	△ 12,961,733	78.8
基金積立金	47,874,000	52,913,000	△ 5,039,000	90.5
公債費	33,000,000	0	33,000,000	皆増
諸支出金	46,004,937	25,104,567	20,900,370	183.3
合計	4,889,083,116	4,974,405,375	△ 85,322,259	98.3

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が5億4,224万9,669円で、前年度比1,427万4,730円の増加（+2.7%）、歳出が5億3,581万369円で、前年度比1,502万1,930円の増加（+2.9%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比1,425万余円の増加（+3.6%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
後期高齢者医療保険料	407,307,300	393,053,100	14,254,200	103.6
使用料及び手数料	40,200	54,300	△ 14,100	74.0
国庫支出金	299,000	0	299,000	皆増
繰入金	127,309,769	122,283,939	5,025,830	104.1
繰越金	7,186,500	12,389,600	△ 5,203,100	58.0
諸収入	106,900	194,000	△ 87,100	55.1
合計	542,249,669	527,974,939	14,274,730	102.7

■ 歳出

保険給付費及び保健料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比1,380万余円の増加（+2.7%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
総務費	5,407,729	4,097,721	1,310,008	132.0
後期高齢者医療広域連合納付金	530,314,540	516,512,418	13,802,122	102.7
諸支出金	88,100	178,300	△ 90,200	49.4
合計	535,810,369	520,788,439	15,021,930	102.9

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が45億2,195万105円で、前年度比2,358万3,279円の減少（△0.5%）、歳出が44億3,695万3,504円で、前年度比2,520万4,307円の減少（△0.6%）となりました。

■ 歳入

保険料が前年度比で825万余円の減少（△0.9%）となったほか、繰越金が前年度比で4,005万余円の減少（△32.5%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
保 険 料	937,742,100	945,992,677	△ 8,250,577	99.1
使用料及び手数料	43,500	69,800	△ 26,300	62.3
国 庫 支 出 金	1,064,952,072	1,052,467,294	12,484,778	101.2
支 払 基 金 交 付 金	1,135,891,000	1,136,632,000	△ 741,000	99.9
県 支 出 金	621,043,203	624,644,628	△ 3,601,425	99.4
財 産 収 入	78,111	23,076	55,035	338.5
繰 入 金	678,340,824	661,336,052	17,004,772	102.6
繰 越 金	83,375,573	123,434,587	△ 40,059,014	67.5
諸 収 入	483,722	933,270	△ 449,548	51.8
合 計	4,521,950,105	4,545,533,384	△ 23,583,279	99.5

■ 歳出

介護給付費準備基金積立金の減少に伴い、基金積立金が前年度比4,774万余円の減少（△45.9%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	78,952,598	79,579,971	△ 627,373	99.2
保 険 給 付 費	4,085,195,585	4,076,170,002	9,025,583	100.2
基 金 積 立 金	56,364,000	104,110,841	△ 47,746,841	54.1
地 域 支 援 事 業 費	186,983,896	180,796,718	6,187,178	103.4
諸 支 出 金	29,457,425	21,500,279	7,957,146	137.0
合 計	4,436,953,504	4,462,157,811	△ 25,204,307	99.4

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入が53万916円で、前年度比13万7,760円の減少（△20.6%）、歳出が33万8,268円で、前年度比23万6,445円の減少（△41.1%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
財 産 収 入	306,953	302,132	4,821	101.6
繰 入 金	130,000	130,000	0	100.0
繰 越 金	93,963	236,544	△ 142,581	39.7
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	530,916	668,676	△ 137,760	79.4

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総 務 費	208,310	302,535	△ 94,225	68.9
事 業 費	129,958	272,178	△ 142,220	47.7
合 計	338,268	574,713	△ 236,445	58.9

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入が43万2,292円で、前年度比2万6,136円の減少（△5.7%）、歳出が39万6,149円で、前年度比8万7,147円の増加（+28.2%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
財 産 収 入	5,266	1,630	3,636	323.1
繰 入 金	268,000	294,000	△ 26,000	91.2
繰 越 金	149,426	153,198	△ 3,772	97.5
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	432,292	458,428	△ 26,136	94.3

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総 務 費	245,009	309,002	△ 63,993	79.3
事 業 費	151,140	0	151,140	皆増
合 計	396,149	309,002	87,147	128.2

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入が164万7,476円で、前年度比34万7,626円の減少（△17.4%）、歳出が117万7,535円で、前年度比54万8,318円の減少（△31.8%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,372,227	1,449,858	△ 77,631	94.6
繰 越 金	269,249	539,244	△ 269,995	49.9
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	0	0	0	-
合 計	1,647,476	1,995,102	△ 347,626	82.6

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,177,535	1,725,853	△ 548,318	68.2
合 計	1,177,535	1,725,853	△ 548,318	68.2

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額21億4,161万9,984円、支出総額19億7,196万2,884円、差引 1億6,965万7,100円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額13億3,135万3,352円、支出総額18億2,908万7,157円で、不足する額 4億9,773万3,805円は、過年度分損益勘定留保資金1,405万7,881円、当年度分損益勘定留保資金 4億7,057万7,594円及び当年度分消費税等資本的収支調整額1,309万8,330円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
下水道事業会計	収益的収支	収入	2,141,619,984	2,277,713,134	△ 136,093,150	94.0
		支出	1,971,962,884	2,044,673,685	△ 72,710,801	96.4
		収支	169,657,100	233,039,449	△ 63,382,349	72.8
	資本的収支	収入	1,331,353,352	1,359,492,745	△ 28,139,393	97.9
		支出	1,829,087,157	1,925,942,777	△ 96,855,620	95.0
		収支	△ 497,733,805	△ 566,450,032	68,716,227	87.9

水道事業会計

収益的収支は、収入総額11億8,700万966円、支出総額 8億6,760万902円、差引 3億1,940万64円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 1億4,493万3,540円、支出総額 4億4,925万2,496円で、不足する額 3億431万8,956円は、過年度分損益勘定留保資金 2億9,264万3,683円及び過年度分消費税等資本的収支調整額1,167万5,273円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和2年度	令和元年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,187,000,966	1,124,099,510	62,901,456	105.6
		支出	867,600,902	869,432,312	△ 1,831,410	99.8
		収支	319,400,064	254,667,198	64,732,866	125.4
	資本的収支	収入	144,933,540	112,817,424	32,116,116	128.5
		支出	449,252,496	404,387,945	44,864,551	111.1
		収支	△ 304,318,956	△ 291,570,521	△ 12,748,435	104.4

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は 7億608万余円（消費税別）となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道90.0%、農業集落排水施設85.0%、市全体では88.6%となっています。

■ 下水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 収 益	801,393,744	753,142,766	48,250,978	106.4
営 業 外 収 益	1,340,226,240	1,524,570,368	△ 184,344,128	87.9
合 計	2,141,619,984	2,277,713,134	△ 136,093,150	94.0

■ 下水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 費 用	1,711,360,237	1,768,162,011	△ 56,801,774	96.8
営 業 外 費 用	256,440,868	273,261,452	△ 16,820,584	93.8
特 別 損 失	4,161,779	3,250,222	911,557	128.0
合 計	1,971,962,884	2,044,673,685	△ 72,710,801	96.4

資本的収入及び支出

収入総額は13億3,135万余円、支出総額は18億2,908万余円となりました。

■ 資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企 業 債	622,000,000	721,400,000	△ 99,400,000	86.2
出 資 金	545,341,000	438,164,000	107,177,000	124.5
補 助 金	127,625,472	177,438,528	△ 49,813,056	71.9
工 事 負 担 金	21,499,480	20,694,840	804,640	103.9
そ の 他 資 本 収 入	14,887,400	1,795,377	13,092,023	829.2
合 計	1,331,353,352	1,359,492,745	△ 28,139,393	97.9

■ 資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建 設 改 良 費	330,930,409	453,724,890	△ 122,794,481	72.9
企 業 債 償 還 金	1,498,156,748	1,470,914,922	27,241,826	101.9
諸 費	0	1,302,965	△ 1,302,965	皆減
合 計	1,829,087,157	1,925,942,777	△ 96,855,620	95.0

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は 9億3,778万余円（消費税別）で、前年度比4,026万余円の増加となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用62.4%、工場用17.2%、営業用10.0%、農業用5.8%等となっています。

■ 水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
営 業 収 益	1,065,327,659	1,006,430,377	58,897,282	105.9
営 業 外 収 益	121,673,307	117,669,133	4,004,174	103.4
合 計	1,187,000,966	1,124,099,510	62,901,456	105.6

■ 水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
営 業 費 用	766,277,480	776,346,001	△ 10,068,521	98.7
営 業 外 費 用	101,323,422	92,815,940	8,507,482	109.2
特 別 損 失	0	270,371	△ 270,371	皆減
合 計	867,600,902	869,432,312	△ 1,831,410	99.8

資本的収入及び支出

収入総額は 1億4,493万余円で、前年度比3,211万余円の増加となりました。
支出総額は 4億4,925万余円で、前年度比4,486万余円の増加となりました。

■ 資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
企 業 債	113,400,000	81,600,000	31,800,000	139.0
負 担 金	17,746,000	16,049,000	1,697,000	110.6
工 事 負 担 金	12,672,700	15,132,480	△ 2,459,780	83.7
他 会 計 工 事 負 担 金	351,850	0	351,850	皆増
固 定 資 産 売 却 代 金	762,990	35,944	727,046	2,122.7
合 計	144,933,540	112,817,424	32,116,116	128.5

■ 資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
建 設 改 良 費	209,302,049	181,049,729	28,252,320	115.6
企 業 債 償 還 金	239,950,447	223,338,216	16,612,231	107.4
合 計	449,252,496	404,387,945	44,864,551	111.1

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

1 概況

■ 歳入総額 **293億5,126万4千円** (前年度比 +25.2%)
(前年度 234億4,089万5千円)

前年度比 59億1,036万9千円増加となりました。

■ 歳出総額 **289億5,042万7千円** (前年度比 +30.1%)
(前年度 222億5,677万6千円)

前年度比 66億9,365万1千円増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

4億83万7千円 (前年度比 △66.1%)
(前年度 11億8,411万9千円)

前年度比 7億8,328万2千円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、5,486万2千円（繰越明許）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）

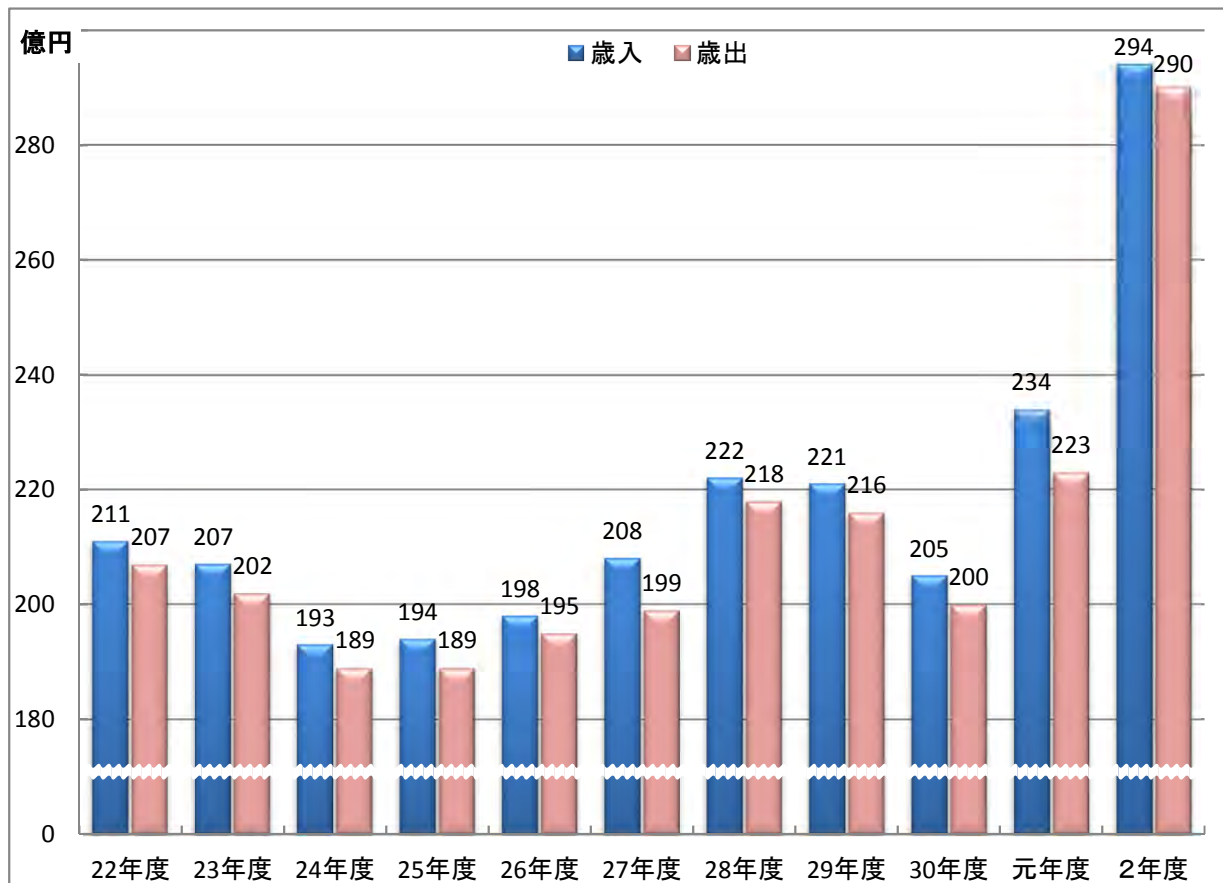
3億4,597万5千円 (前年度比 △31.9%)
(前年度 5億801万4千円)

前年度比 1億6,203万9千円の減少となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	29,351,264	23,440,895	5,910,369	125.2
歳出総額	28,950,427	22,256,776	6,693,651	130.1
歳入歳出差引額①	400,837	1,184,119	△ 783,282	33.9
翌年度へ 繰越すべき財源②	54,862	676,105	△ 621,243	8.1
実質収支額① - ②	345,975	508,014	△ 162,039	68.1

普通会計決算額の推移



2 歳入決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、国庫支出金54億1,900万円の増加（+252.0％）です。この主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、市債 6億4,513万4千円の減少（△28.5％）です。この主な要因は、保育所維持整備事業費の減に伴う施設整備事業債及び旧合併特例事業債の減少などによるものです。

（単位：千円、％）

款	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,180,867	21.1	6,238,728	26.6	△ 57,861	99.1
地 方 譲 与 税	231,530	0.8	227,159	1.0	4,371	101.9
利 子 割 交 付 金	4,442	0.0	4,683	0.0	△ 241	94.9
配 当 割 交 付 金	19,579	0.1	20,611	0.1	△ 1,032	95.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,574	0.1	11,846	0.1	10,728	190.6
地 方 消 費 税 交 付 金	991,552	3.4	809,989	3.5	181,563	122.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,043	0.0	6,278	0.0	△ 235	96.3
環 境 性 能 割 交 付 金	15,071	0.1	7,541	0.0	7,530	199.9
地 方 特 例 交 付 金	44,775	0.2	171,268	0.7	△ 126,493	26.1
地 方 交 付 税	5,513,012	18.8	5,805,785	24.8	△ 292,773	95.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,488	0.0	5,055	0.0	433	108.6
分 担 金 及 び 負 担 金	35,903	0.1	47,110	0.2	△ 11,207	76.2
使 用 料 及 び 手 数 料	276,976	0.9	352,886	1.5	△ 75,910	78.5
国 庫 支 出 金	7,569,511	25.8	2,150,511	9.2	5,419,000	352.0
県 支 出 金	2,884,532	9.8	1,298,952	5.5	1,585,580	222.1
財 産 収 入	88,903	0.3	77,282	0.3	11,621	115.0
寄 附 金	588,497	2.0	360,669	1.5	227,828	163.2
繰 入 金	1,336,184	4.6	2,091,448	8.9	△ 755,264	63.9
繰 越 金	1,184,119	4.0	538,991	2.3	645,128	219.7
諸 収 入	703,797	2.4	915,693	3.9	△ 211,896	76.9
市 債	1,622,210	5.5	2,267,344	9.7	△ 645,134	71.5
法 人 事 業 税 交 付 金	25,699	0.1	0	0.0	25,699	皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	31,066	0.1	△ 31,066	皆減
合 計	29,351,264	100.0	23,440,895	100.0	5,910,369	125.2

3 歳出決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、総務費51億4,900万4千円の増加（+217.7%）です。この主な要因は、総務管理費の特別定額給付金給付事業費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、衛生費 3億7,998万円の減少（△21.3%）です。この主な要因は保健衛生費のし尿等投入施設整備事業費の減少などによるものです。

（単位：千円、%）

款	令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
議 会 費	175,757	0.6	181,195	0.8	△ 5,438	97.0
総 務 費	7,514,288	26.0	2,365,284	10.6	5,149,004	317.7
民 生 費	7,207,764	24.9	7,388,420	33.2	△ 180,656	97.6
衛 生 費	1,400,103	4.8	1,780,083	8.0	△ 379,980	78.7
労 働 費	27,752	0.1	24,094	0.1	3,658	115.2
農 林 水 産 業 費	1,465,754	5.1	1,213,676	5.5	252,078	120.8
商 工 費	959,119	3.3	670,704	3.0	288,415	143.0
土 木 費	2,210,776	7.6	1,881,527	8.5	329,249	117.5
消 防 費	797,552	2.8	751,099	3.4	46,453	106.2
教 育 費	3,411,684	11.8	3,319,954	14.9	91,730	102.8
災 害 復 旧 費	1,347,287	4.7	308,687	1.4	1,038,600	436.5
公 債 費	2,432,591	8.4	2,372,053	10.7	60,538	102.6
合 計	28,950,427	100.0	22,256,776	100.0	6,693,651	130.1

■性質別決算状況

義務的経費

人件費は、会計年度任用職員制度の運用開始に伴い、それまでの臨時職員の賃金等が物件費から人件費に変更となったことなどにより、11億581万7千円の増加（+37.9%）となりました。

公債費は、前年度比6,053万8千円の増加（+2.6%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、ひらおか保育園建設工事費の減などにより、前年度比5億2,666万9千円の減少（△15.7%）となりました。

災害復旧費は、令和元年東日本台風災害に係る災害復旧費（繰越明許）などにより、10億3,860万円の増加（+336.5%）となりました。

その他

物件費は、会計年度任用職員制度の運用開始に伴い、それまでの臨時職員の賃金等が物件費から人件費に変更となったことなどにより、前年度比2億5,206万6千円の減少（△6.6%）となりました。

補助費等は、特別定額給付金の皆増などにより、前年度比48億2,846万3千円の増加（+121.7%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		令和2年度		令和元年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	4,027,230	13.9	2,921,413	13.1	1,105,817	137.9
	扶助費	2,880,434	9.9	2,876,693	12.9	3,741	100.1
	公債費	2,432,591	8.4	2,372,053	10.7	60,538	102.6
投資的 経費	普通建設事業費	2,835,974	9.8	3,362,643	15.1	△526,669	84.3
	災害復旧事業費	1,347,287	4.7	308,687	1.4	1,038,600	436.5
その他	物件費	3,563,450	12.3	3,815,516	17.1	△252,066	93.4
	維持補修費	326,972	1.1	278,615	1.3	48,357	117.4
	補助費等	8,795,256	30.4	3,966,793	17.8	4,828,463	221.7
	積立金	920,942	3.2	600,179	2.7	320,763	153.4
	投資・出資金 貸付金	276,200	1.0	283,600	1.3	△7,400	97.4
	繰出金	1,544,091	5.3	1,470,584	6.6	73,507	105.0
合計		28,950,427	100.0	22,256,776	100.0	6,693,651	130.1

基金の状況

令和2年度末の一般会計基金残高は、92億5,392万5千円で、前年度比で5億1,484万1千円の減少となりました。

(単位：千円)

基金名	令和元年度末 現在高 A	令和2年度中 増減高 B	令和2年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	3,107,562	△ 488,900	2,618,662
● 減債基金	601,315	△ 96,300	505,015
● 公共施設等整備基金	2,332,788	△ 81,374	2,251,414
● 合併振興基金	1,337,049	△ 47,000	1,290,049
● 職員退職手当基金	978,804	24,800	1,003,604
● 車輛購入基金	22,900	50	22,950
● ふるさと振興基金	405,220	163,653	568,873
● 文化芸術振興基金	24,287	10,554	34,841
● 情報通信施設整備基金	6,178	1	6,179
● 社会福祉基金	441,600	△ 5,254	436,346
● 農業農村活性化基金	55,349	50	55,399
● 森林環境譲与税基金	6,364	12,204	18,568
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,397	1	7,398
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	6,392	△ 4,166	2,226
● 渇水対策基金	435,561	△ 3,160	432,401
国民健康保険財政調整基金	53,061	19,342	72,403
介護保険給付費準備基金	236,700	41,364	278,064
☆ 奨学基金	166,491	1,013	167,504
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	10,226,020	△ 453,122	9,772,898
● 一般会計分	9,768,766	△ 514,841	9,253,925
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	6,041,665	△ 666,574	5,375,091

●：一般会計基金

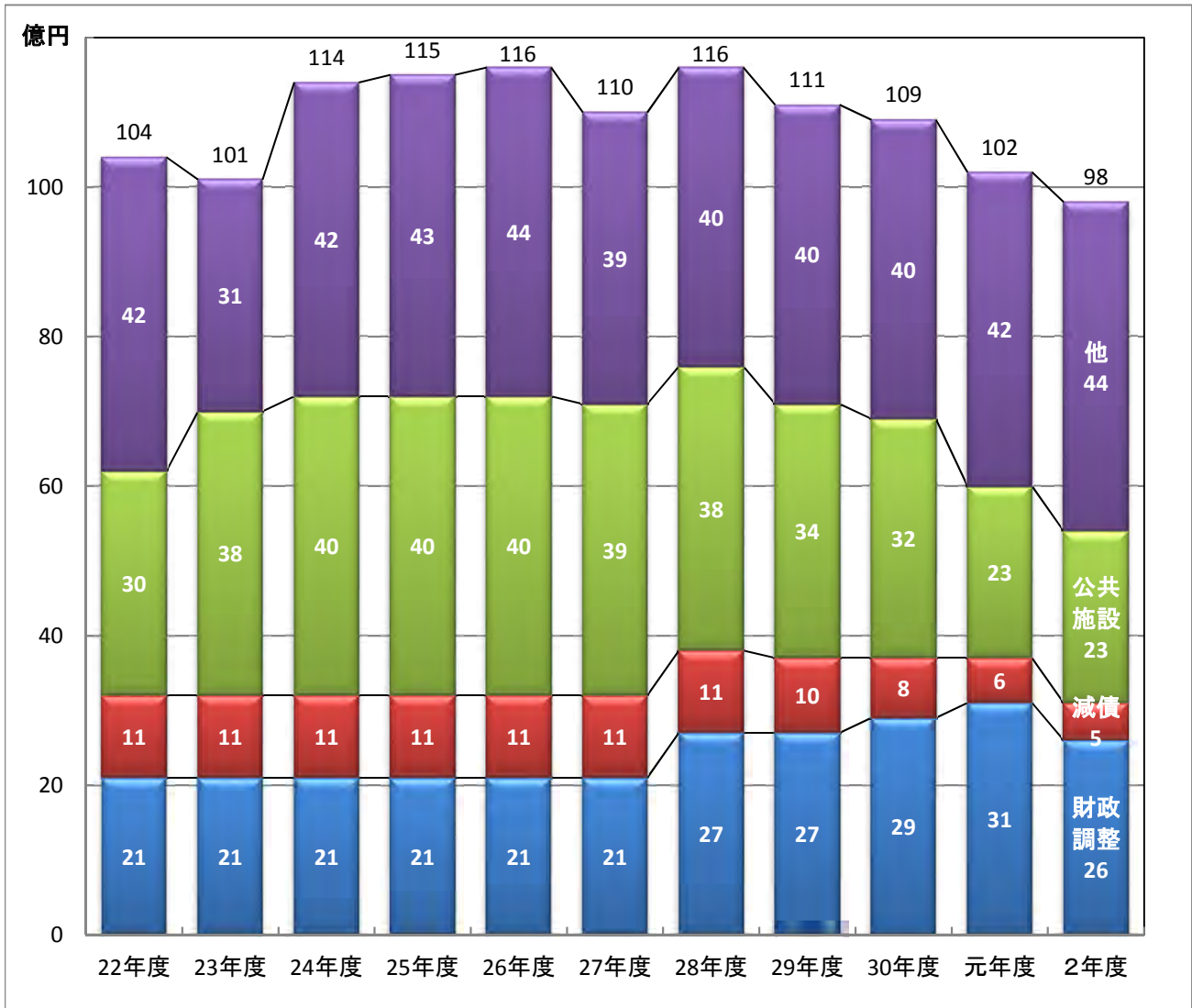
☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

※出納整理期間中の増減高

財政調整基金 △650,000千円

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、一般会計の財源不足分に充てるため、財政調整基金を取り崩したことなどにより、前年度比6億6,657万4千円の減少となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 ※平成22年度までのその他には、土地開発基金の不動産分を含みます。

市債残高の状況

市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。

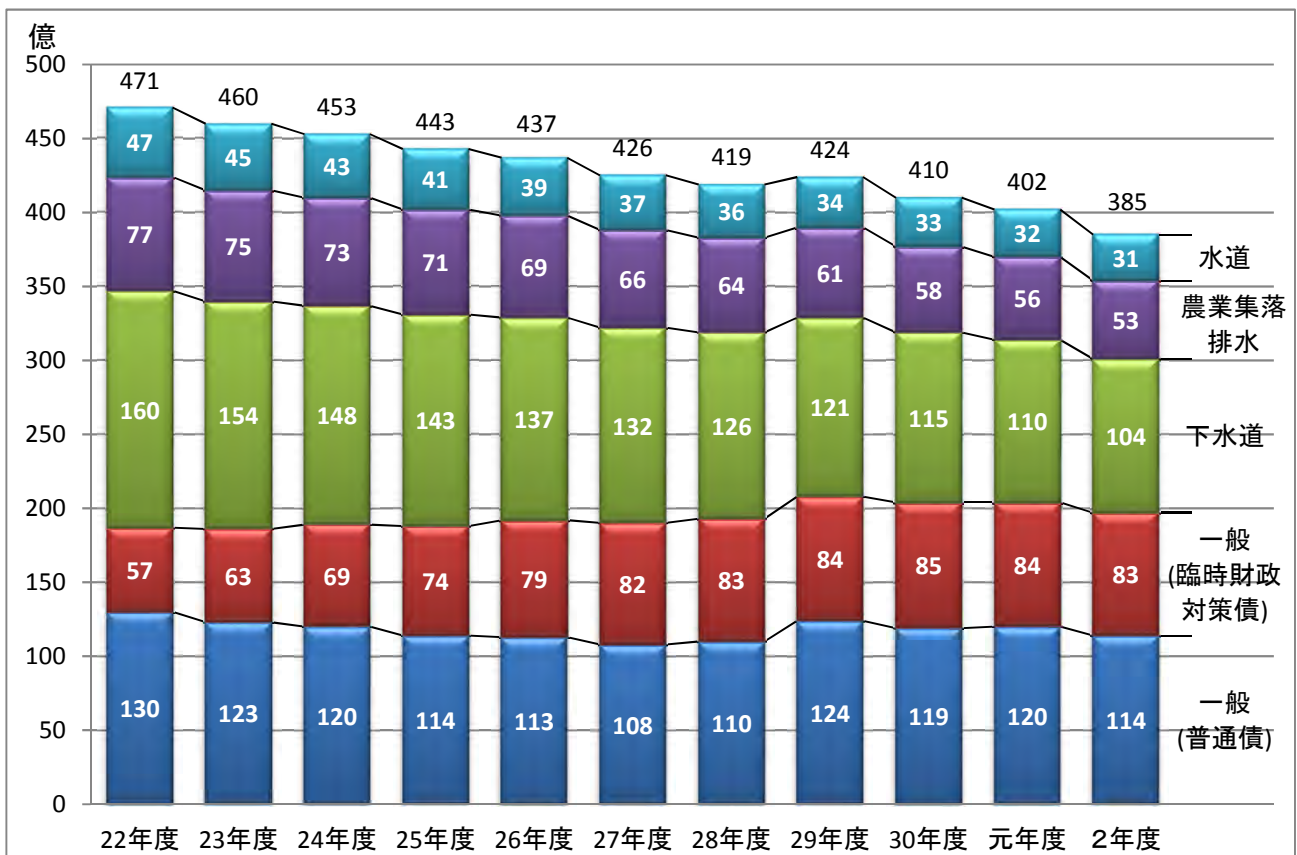
年度末の一般会計市債残高は196億9,415万8,810円で、前年度比7億3,353万6,628円の減少となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	令和元年度末 現在高 A	令和2年度中 増減高 B	令和2年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	20,427,695,438	△ 733,536,628	19,694,158,810
臨時財政対策債	8,427,449,835	△ 137,838,261	8,289,611,574
そ の 他	12,000,245,603	△ 595,698,367	11,404,547,236
下 水 道 事 業 会 計	16,575,097,254	△ 876,156,748	15,698,940,506
下 水 道	11,035,664,946	△ 604,007,043	10,431,657,903
農 業 集 落 排 水	5,539,432,308	△ 272,149,705	5,267,282,603
水 道 事 業 会 計	3,201,027,997	△ 126,550,447	3,074,477,550
合 計	40,203,820,689	△ 1,736,243,823	38,467,576,866

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(令和2年度は平成30年度から令和2年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%~15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%~20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(令和2年度は平成30年度から令和2年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いこととなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

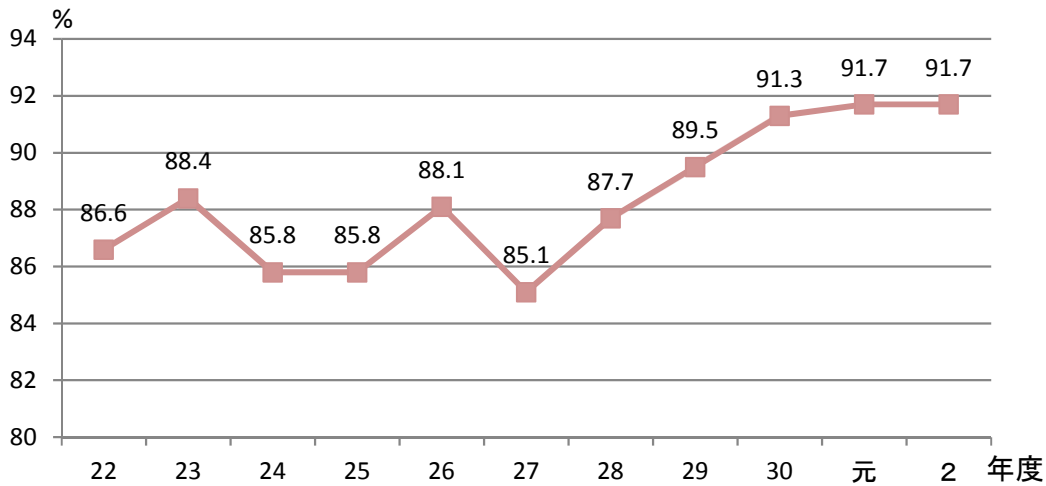
なお、この指標が経営健全化基準である20%を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むこととなります。

経常収支比率

91.7%

経常収支比率は 91.7%で、前年度から増減はありませんでした。

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	91.7%	91.7%	0.0



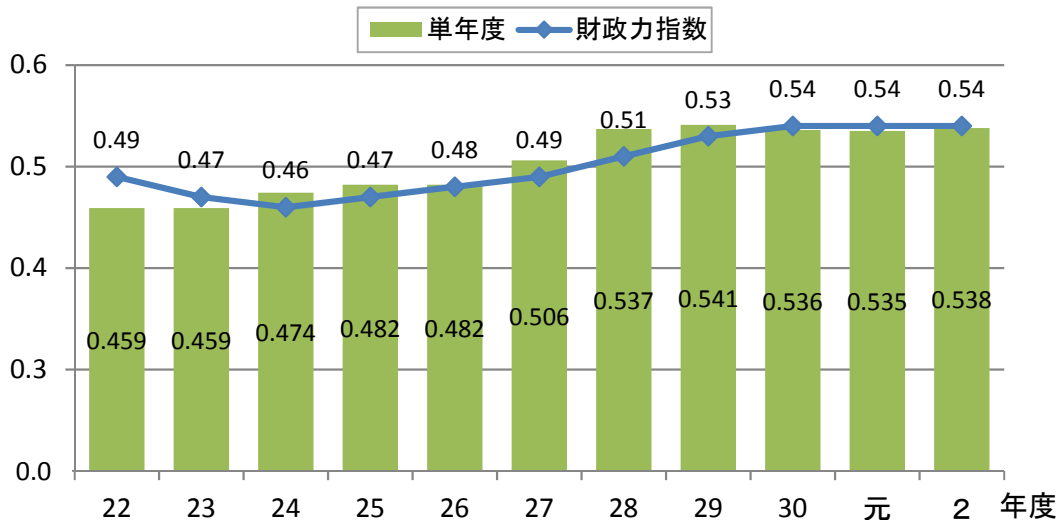
財政力指数

0.54

財政力指数は 0.54で、前年度から増減はありませんでした。

単年度では、前年度より0.003ポイント増加しており、主な要因は、地方消費税交付金の増加などによるものです。

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.54	0.54	0.00



実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	—	—	—

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	—	—	—

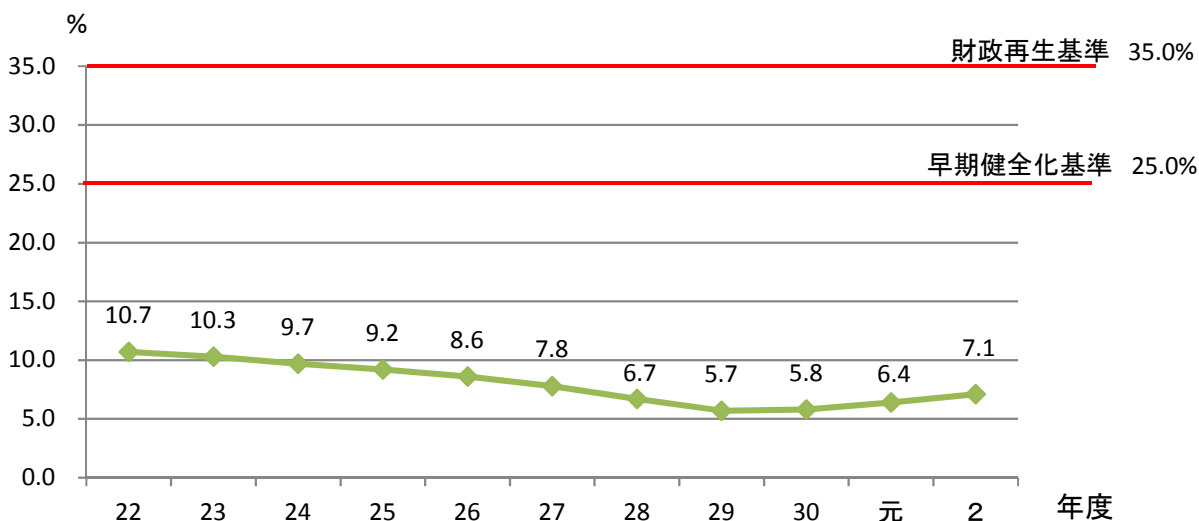
実質公債費比率

7.1%

実質公債費比率は 7.1%で、前年度より0.7ポイント増加しました。

主な要因としては、小学校統合推進事業や保育所整備事業など大型建設事業のために借入した市債の元利償還金の増によるものです。

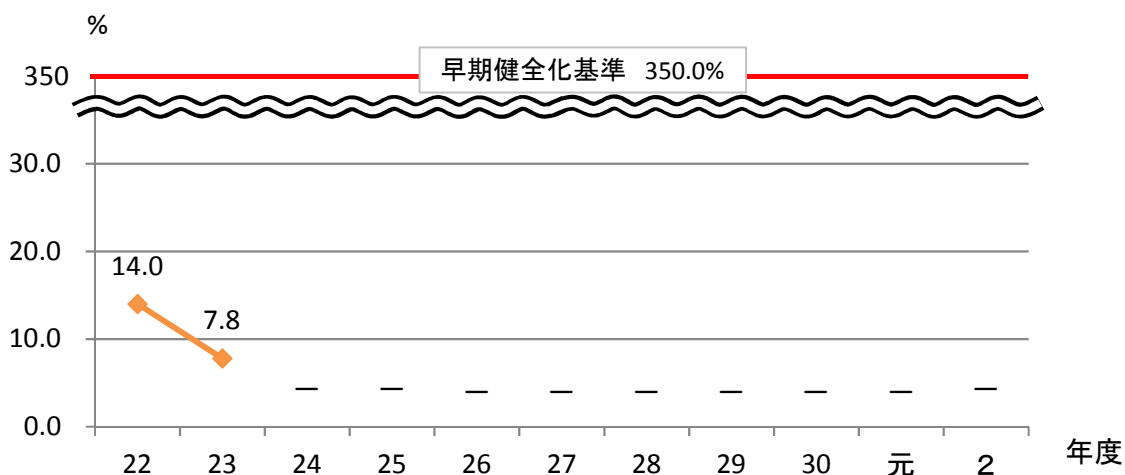
区分	令和2年度 A	令和元年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	7.1%	6.4%	0.7



将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため、「－」で記載しています。
 財政調整基金、減債基金などの充当可能基金残高は減少となりましたが、将来負担額を上回っており、前年度に引き続き比率はマイナスとなりました。

区分	令和2年度	令和元年度	前年度比較 A－B
	A	B	
将来負担比率	－	－	－



資金不足比率

資金不足比率は、前年度同様、資金不足が生じていないため数値はありません。

区分	資金不足比率		前年度比較 A－B
	令和2年度 A	令和元年度 B	
下水道事業会計	－	－	－
水道事業会計	－	－	－

※経営健全化基準：20%